

令和 3 年度定時総会資料

- 「防災・減災、国土強靱化のための
5 か年加速化対策」の着実な推進を—

令和 3 年 6 月 25 日

一般社団法人 高知県建設業協会

令和 3 年度定時総会

議 案

(一社) 高知県建設業協会

第 1 号議案 令和 2 年度の事業報告、収支決算及び
公益目的支出計画実施事業報告について

第 2 号議案 理事、監事の辞任に伴う補欠選任について

目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和 2 年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	9
四、建設業振興対策事業	13
五、労働対策事業	23
六、その他社会貢献活動等	32
七、広報事業	34
八、表彰及び慰霊祭	39
九、会議等	41
十、青年部・女性部	53
十一、その他本会への事務委託事業	57
令和 2 年度決算報告書	62
貸借対照表	62
令和 2 年度正味財産増減計算書	63
令和 2 年度正味財産増減計算書内訳表	66
令和 2 年度収支計算書	68
(建築部会)	
令和 2 年度事業報告	71
令和 2 年度正味財産増減計算書	72
令和 2 年度正味財産増減計算書内訳表	74
(下水道部会)	
令和 2 年度事業報告	74
貸借対照表	78
令和 2 年度正味財産増減計算書	79

(共 通)

公益目的支出計画実施報告	80
令和2年度貸借対照表	91
令和2年度貸借対照表内訳表	92
令和2年度正味財産増減計算書	93
令和2年度正味財産増減計算書内訳表	96
財 産 目 録	99
財務諸表に対する注記	100
附属明細書	103
監 査 報 告	104

《報 告》

(土木部会)

令和3年度事業計画	105
令和3年度正味財産増減予算書	114
令和3年度正味財産増減予算書内訳表	117

(建築部会)

令和3年度事業計画	120
令和3年度正味財産増減予算書	121

(下水道部会)

令和3年度事業計画	123
令和3年度正味財産増減予算書	124

(共 通)

令和3年度正味財産増減予算書内訳表	125
-------------------	-----

巻末資料	129
------	-----

行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

記

一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

令和 2 年度事業報告

令和 2 年度は、年間を通じて新型コロナウイルス感染症に翻弄され、事態の終息を見ぬまま経過した。

我が国の景気は急激に落ち込み、緊急事態宣言の発出、7月に開催予定のオリンピック・パラリンピックは延期となるなど、社会情勢は目まぐるしく変化し、各産業にコロナ禍の影響が及んだ。

建設業に対しては経済活動の維持と国土強靱化継続の必要性から事業の継続が求められ、これを受けて業界では感染防止対策をしながら現場を稼働させた。

当協会においても各種事業、会議や運営方法の見直しを迫られるなど、事業運営に直接的な影響が生じることとなった。

一方で、令和 2 年 7 月豪雨や台風 9 号・10 号、2 月の福島県沖地震など、引き続き自然災害は全国各地で猛威を振るい、多くの尊い生命や貴重な財産が失われた。鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病も全国各地で発生するなか、本県でも 12 月に初めて宿毛市で鳥インフルエンザの大規模感染が確認され、県との「家畜伝染病発生時における支援活動に関する覚書」に基づき、宿毛支部では埋却処分等の対応に当たった。

当協会では、頻発・激甚化する自然災害と、コロナ禍で低迷する地域経済の現状を踏まえ、社会インフラ整備のストック効果と公共事業の持つフロー効果を発揮する必要性を訴え、経済団体である高知商工会議所にも協力を依頼して、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」(平成 30 ~ 令和 2 年度)の延長を政府に対して強く要望した。

このような社会情勢の下、新しく誕生した菅義偉内閣においては 12 月に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を決定し、業界が望んでいた長期的な社会資本整備計画の方針を示した。

この加速化対策は、今後 5 年間で概ね 15 兆円程度と、3 か年緊急対策よりさらに期間や事業規模が大きく拡充され、その内容についても、人命・財産を守

るための対策に加え、交通ネットワークなどの強化対策やインフラの老朽化対策、さらにはデジタル化の推進による安全性・生産性向上対策および建設業の担い手確保対策などに至るまで、幅広く充実したものになっている。

予算確保とともに、強靱化事業を円滑に進めることが継続した課題となっており、その解決に向け国土交通省や高知県と連携と協調を継続した。

また、人材確保と広報・業界のイメージアップの事業を兼ねた「こうち防災フェスタ」を引き続き実施し、新規事業として県内の幼稚園・保育園等に建設業に関係する「絵本」「しかけ絵本」を贈呈する事業も行った。

その他、防災事業、特に南海トラフ地震対策として重要となる「道路啓開計画」の充実、全発注機関において遵守が期待される「新・担い手3法」及び改正品確法運用指針の周知、生産性向上に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と、働き方改革に向けた「長時間労働の是正」「週休二日制推進」、「建設キャリアアップシステム」導入の検討、継続的な課題であるコンプライアンス徹底に向けての取組みも会員の理解と協力のもと予定通り遂行した。

以上を含め、令和2年度に実施した事業は次のとおりである。

一、会員の状況

	会員企業数 (令和2年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和3年4月1日)
室戸	19		1	18
安芸	32			32
南国	32	1		33
嶺北	12		1	11
高知	75	3	1	77
伊野	34			34
高吾北	35		1	34
高陵	32		1	31
高幡	27			27
中村	51			51
宿毛	35	1	1	35
土佐清水	15		2	13
本部	5		1	4
土木部会	404	5	9	400
建築部会	59	1	1	59
下水道部会	42	1		43
合計 (内部会重複所属会員数)	505 (52)	7 (1)	10	502 (53)
会員数(実数)	453	6	10	449

※主な所属支部において算出。

二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和2年度に行った事業は次の通り。

1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

2回開催。

第1回 4月9日（木）

議題1. 令和元年度第3回倫理委員会（12月4日）で出された意見、協会の現時点での対応

2. 令和元年度活動実績及び令和2年度活動計画

3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 10月6日（火）

議題1. 正副委員長の選任について

2. 4月～9月までの活動報告について

3. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

4. 最近の不祥事・新聞報道 等について

2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

2回開催。

第1回 4月25日（水）（新型コロナウイルス感染対策として、書面での開催）

議題1. 令和元年度 第3回倫理委員会（12月4日）で出された意見、協会の現時点での対応

2. 令和元年度活動実績及び令和2年度活動計画

3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 7月18日（木）

議題1. 正副委員長の選任について

2. 4月～9月までの活動報告について

3. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

4. 最近の不祥事・新聞報道 等について

3. 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月に取扱い開始。

令和2年度の通報実績なし。

4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

令和2年度は32件の相談有り。

(内容)

- ・建設業法について
- ・県 指名停止措置基準について
- ・県 総合評価方式について
- ・元請、下請ルールについて
- ・工事中の振動、騒音について
- ・労働安全衛生法 等

5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

6. 講習会、セミナー等の開催（倫理意識の高揚、法令知識の習得）

- (1) 高知県主催 事業者向けコンプライアンス研修（オンラインでの動画配信）

令和2年10月2日（金）～令和3年1月8日（金）

内容：入札談合等関与行為について、暴力団からの不当要求への対応について、建設業法遵守について

対応：協会ホームページにて会員へ周知。

- (2) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会

9月11日（金）・9月18日（金）

講師：建設業協会 専務理事兼事務局長

内容：コンプライアンスの徹底について

33名出席。

- (3) 高知河川国道事務所主催 高知河川国道事務所管内工事における暴力
 団等反社会勢力からの不当要求行為等対策連絡会 通常総会

9月15日（火）

出席：吉村会長

- (4) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

*日時・場所

支 部	日 時	場 所
南国・嶺北	10月15日（木）14：00～	JA南国市会館
高陵・高幡	10月16日（金）10：00～	高陵建設会館
中村・宿毛・土佐清水	〃 14：30～	中村地区建設協同組合会館
高知	10月19日（月）10：00～	高知県建設会館
伊野・高吾北	〃 14：00～	かんぼの宿 伊野
室戸・安芸	10月22日（木）14：00～	安芸建設会館

*出席者

県) 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協会) 建設業協会会長ほか幹部、各支部役員

*意見交換内容

- ・ 会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・ (資料抜粋) 事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について

(問) 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

取り組んでいる		取り組んでいない	(回答業者数)
自社等主催	県主催	3 %	130者
29%	80%		
97%			

意見交換会の様子



7. 行政機関への活動報告

高知県、四国地方整備局、県内各自治体にコンプライアンスに関し、定期報告を行った。

- (1) 令和2年4月22日 令和元年度活動実績、令和2年度活動計画報告
- (2) 令和2年10月28日 令和2年度上半期（4月～9月）活動報告
- (3) 令和3年4月下旬 令和2年度活動、令和3年度活動計画報告

8. その他の活動

- (1) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (2) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」

「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。

三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市等関係行政機関との「大規模災害時における支援活動に関する協定書」や高知県道路啓開作成検討協議会などを通じ、南海トラフ巨大地震などの大規模な災害を想定した防災・減災への取り組みを推進した。

令和2年度の主な取組みは次の通り。

1. 国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部との連携

(1) 高知県道路啓開に係るオペレーションワーキングへの参加

「高知県道路啓開手順書」をより実用的なものとするべく、手順書の更新及び簡易版手順書の作成に向けて、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部をはじめ関係団体が集まり意見交換を行った。

○第4回高知県道路啓開に係るオペレーションワーキング

開催日 令和2年7月15日（水）

場 所 土佐国道事務所

○第5回高知県道路啓開に係るオペレーションワーキング

開催日 令和2年9月3日（木）

場 所 土佐国道事務所

(2) 南海トラフ地震発生時における災害対策基本法第76条6の身分証明書発行

南海トラフ地震発生時における道路啓開作業については、放置車両や津波に流された車両等が道を塞ぐことが想定される。

そうした場合に道路啓開担当業者が車両等の移動を行うためには、災害対策基本法第76条の6に基づいた措置受託者であることの証明が必要となる。そこで、措置を受託した者であることを証明する身分証明書が発行され、道路啓開担当各社に配付した。

(3) 支部長会定時総会での「南海トラフ地震発生時の『道路啓開』についての説明会」

10月26日（月）に開催された支部長会令和2年度定時総会の場にて、上

記(1)、(2)の内容について、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部道路課の担当者を招き説明会を行った。

2. 防災訓練への参加・協力

各行政機関との防災協定書に基づき迅速かつ的確に支援活動が出来るよう、災害時を想定した訓練を行った。

訓練名	開催日	場所	内容	協力
道路啓開訓練【国】	1 / 26	吾岡山公園	情報伝達訓練及び 道路啓開実動訓練	南国支部 四国開発(株) ジョウトク建設(株) 南国建興(株) (株)ニシトミ



道路啓開訓練の様子

3. 災害情報共有システム (basepage)

平成22年2月から運用している「災害情報共有システム」は、令和3年3月末現在、システム加入企業数320社となっている。

本年度においては、操作方法の定着を目的に2度の操作確認訓練を実施し、訓練結果を高知県土木部と共有した。

○「災害情報共有システム」操作確認訓練(1) 8月4日(火)～5日(水)

【訓練結果】 訓練参加率77%、報告ミス率38.4%

○「災害情報共有システム」操作確認訓練(2) 9月24日(木)～25日(金)

【訓練結果】 訓練参加率69%、報告ミス率23.6%

4. 防災に関する協定等

(協定書については、協会HPの会員専用に掲載)

(1) 国土交通省

- ① 四国地方整備局「災害時における応急対策業務に関する協定」(平成30年4月締結)
- ② 大阪航空局高知空港事務所「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定」(平成25年12月締結)

(2) 国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所、高知県土木部「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」(平成28年3月締結)

(3) 高知県

- ① 「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」(平成17年12月締結)
- ② 「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」(平成29年3月締結)

(4) 高知市「災害時の応急対策活動協力に関する協定」(平成30年11月締結)

(5) 高知市以外の市町村 2市1町と締結(令和3年3月末現在)

5. 「家畜伝染病発生時における支援活動に関する覚書」に基づく防疫措置

12月15日(火)に宿毛市の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、「家畜伝染病発生時における支援活動に関する覚書」に基づき宿毛支部会員企業(所谷建設(株)、公文建設(株)、竹村産業(株)、(株)小島組、(業)テスク、石崎建設(株)、南陽建設(株)、仲上建設(有)、(株)伊与田組)が防疫措置として埋却溝の掘削等の協力活動を行った。

6. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の緊急災害時の連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP取得に向けた支援を行った。

7. 「こうち防災フェスタ2020」の開催

災害時における建設業者の役割や取り組みなどを広く県民の方々に理解してもらうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図ることを目的とし、平成26年度から高知市の中央公園で「こうち防災フェスタ」を開催している。

開催日 令和2年11月8日（日）

開催場所 高知市中央公園

参加者数 7,500名

主なステージイベント

- ・建設イケメン ライブショー
- ・ジャアバーボングズ ライブ
- ・アドベンチャラーズ ライブ
- ・ウルトラヒーローゲーム大会
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式



会場の様子

【主なブース出展団体】

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県（防災砂防課、技術管理課、住宅課、工業振興課）、高知工業高校、高知工業高等専門学校、川田テクノシステム(株)、協会青年部連合会、協会女性部、協会会員企業等

四. 建設業振興対策事業

1. 高知県の公共事業動向

令和2年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証(株)の保証取り扱いからみると、請負額は1,713億円となり、前年比-3.7%減、金額で66億円減となった。

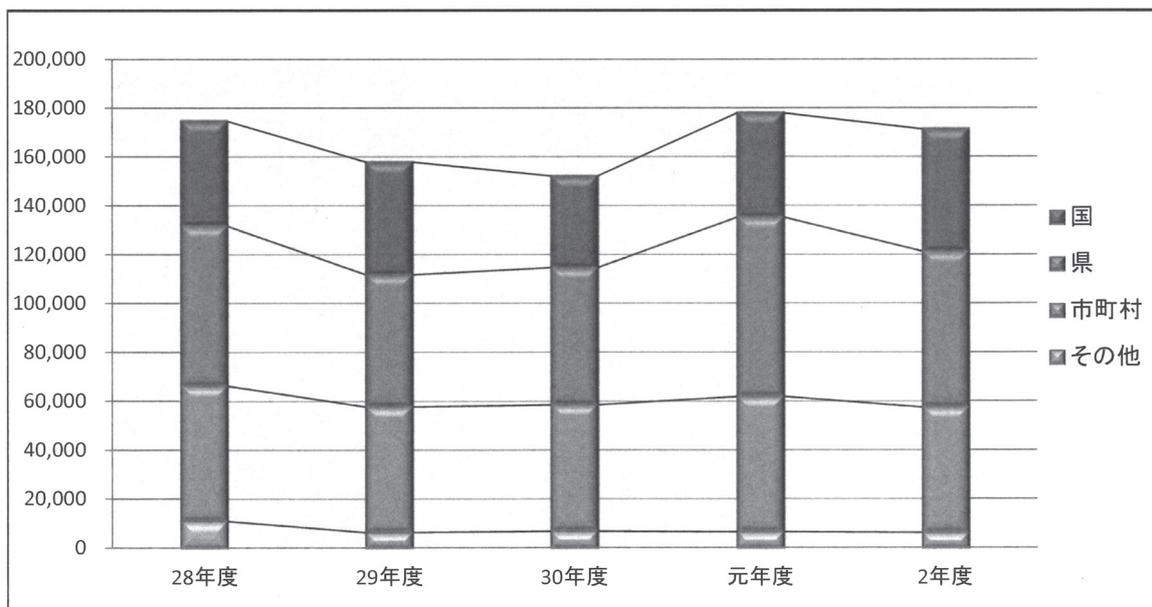
発注者別では、国で二桁増となったが、県、市町村、その他公共団体ではいずれも減少となった。

※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合 計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
28年度	42,996	39.4%	65,372	21.1%	55,330	20.4%	10,938	23.3%	174,636	25.1%
29年度	46,044	7.1%	54,087	-17.3%	51,302	-7.3%	6,381	-41.7%	157,816	-9.6%
30年度	37,481	-18.6%	56,102	3.7%	51,688	0.8%	6,822	6.9%	152,096	-3.6%
元年度	42,765	14.1%	73,342	30.7%	55,353	7.1%	6,508	-4.6%	177,971	17.0%
2年度	50,112	17.2%	63,746	-13.1%	51,237	-7.4%	6,237	-4.2%	171,334	-3.7%



2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を頻繁に行った。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「5か年加速化対策」に対応するための意見交換会は「ランチミーティング」、「不調・不落対策WG」と称して忌憚ない意見交換会を行った。

○国土交通省、高知県との意見交換会

- (1) 令和2年6月5日 四国地方整備局との意見交換会
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策
 - ② 早期執行について（R2予算）
- (2) 令和2年7月13日 発注機関（四国地方整備局、高知県）とのランチミーティング
 - ① 入札不調・不落の発生状況について
 - ② 意見交換
- (3) 令和2年7月28日 四国地方整備局との意見交換会（別掲）
- (4) 令和2年10月14日 発注機関（四国地方整備局、高知県）とのランチミーティング
 - ① 入札不調・不落の発生状況について
 - ② 意見交換
- (5) 令和2年10月15日、16日、19日、22日 高知県土木部長ほか県幹部による支部訪問（別掲）
- (6) 令和3年1月20日 四国地方整備局出先事務所との意見交換会
 - ① 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について（令和2年度補正予算の発注について）
- (7) 令和3年1月27日 高知県土木部との意見交換会
 - ① 令和2年度補正予算の執行について
 - ② 令和3年度の入札契約制度等の改正について
 - ③ その他
 - ・災害時における暫定契約について

・不調不落状況について

- (8) 令和3年2月15日 不調・不落対策WG（仮称）
 - ① 今後の発注予定
 - ② 技術者及びダンプトラックの保有状況
 - ③ 今後の開催予定
- (9) 令和3年3月5日 高知河川国道事務所・土佐国道事務所との意見交換会（不調・不落対策WG）
- (10) 令和3年3月9日 四国山地砂防事務所との意見交換会（不調・不落対策WG）
- (11) 令和3年3月25日 高知河川国道事務所・土佐国道事務所との意見交換会（不調・不落対策WG）
- (12) 令和3年3月26日 四国地方整備局との（臨時）意見交換会
 - ① 品確法改正を受けての各発注機関の実施状況
 - ② 直轄工事における週休二日の取組方針
 - ③ 令和3年3月から適用する設計労務単価について

3. 支部訪問

令和2年10月15日から22日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

(1) 日 程

開催日	支 部 名	県の所管機関	場 所
10月15日	南国、嶺北	中央東土木事務所	JA南国市会館
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
10月16日	高陵、高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
	中村、宿毛、土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
10月19日	高知	高知土木事務所	高知県建設会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
	伊野、高吾北	中央西土木事務所	かんぼの宿 伊野
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	
10月22日	室戸、安芸	安芸土木事務所	安芸建設会館
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	

(2) 議 題

- ①アンケート結果報告
- ②ご意見・ご要望の回答
- ③意見交換

(3) 主な質問・意見等

- ・一般競争入札について
- ・キャリアアップシステムについて
- ・総合評価方式について

- ・ 端境期対策について
- ・ 外国人材受入れについて
- ・ 書類の簡素化について
- ・ 優良工事施工者表彰について 等

4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

コロナ禍の影響を受け、限られた範囲での開催となったが、建設業における最近の動向などを踏まえ、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、現場施工や安全にかかわる諸問題等をテーマに講習会、研修会を開催した。

① 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（全2回）

令和2年 9月11日（金） 受講者 33名 「高知県建設会館」

9月18日（金） 33名 「同上」

※ウェルカム会（交流会） 参加者 16名 「三翠園」（庭園バーベキュー）



② 働き方改革支援研修会

令和2年 8月31日（月） 受講者126名 「県民文化ホール（オレンジ）」

9月1日（火） 36名 「ふるさと総合センター大ホール」

講師：

長谷川 幸洋氏
（ジャーナリスト）

蟹澤 宏剛氏
（芝浦工業大学建築学部
建築学科教授）

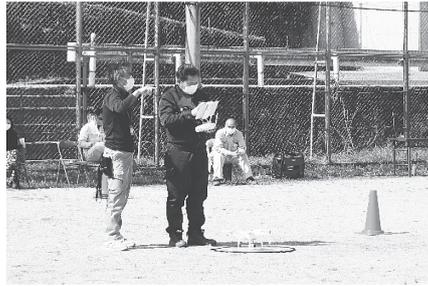
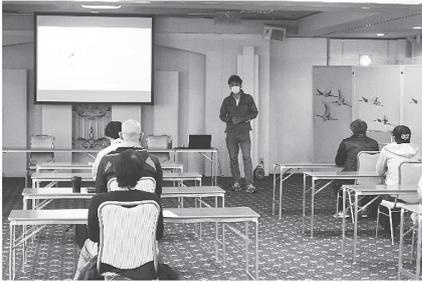


③ ドローン講習会

令和2年3月8日（月） 受講者11名 「セリーズ」

3月11日（木） 8名 「旧三瀬中学校（いの町）」

3月23日（火） 8名 「」



5. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月)を実施した。

なお、令和2年3月8日に予定していた建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験は新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。

建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和2年9月13日(日)

合格発表日：令和2年11月12日(木)

高知		申込者数	受験者数	合格者数
1級	財務諸表	4	3 受験率 75.00%	0 合格率 00.00%
	財務分析	13	7 受験率 53.85%	3 合格率 42.86%
	原価計算	7	2 受験率 28.57%	1 合格率 50.00%
2級		67	56 受験率 83.58%	29 合格率 51.79%
合計		91	68 受験率 74.73%	33 合格率 48.53%

6. 要望（以下項目のみ、要望文全文は巻末に掲載）

○本 会

要望先 国土交通省四国地方整備局（令和2年7月28日）

1. 「防災・減災、国土強靱化対策」の継続、新型コロナウイルスを踏まえた経済対策、今年度の補正予算編成と本県への重点配分について
2. 南海トラフ巨大地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について
3. 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について
4. 将来に向けての担い手確保・育成について
 - (1) 「新・担い手3法」特に「発注・施工の平準化」と、新たな運用指針の遵守・徹底
 - (2) 4週8休実現に向けての諸経費のさらなる引き上げ
5. 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について

○本会 + 高知商工会議所（連名での要望）

要望先 本県選出国會議員（令和2年9月11日）

コロナ禍で低迷する高知県経済の下支えと国土強靱化に向け、社会資本整備のための補正予算編成と来年度以降の公共事業予算確保に関する要望

1. コロナ禍での景気下支えと、感染症終息後の経済の立て直しのために今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保を要望致します。
2. 将来のあるべき地方の姿を実現するための社会資本整備が計画的に着実に実施できるよう、中・長期的に必要な投資規模等を社会資本整備重点計画に明示し、予算が安定的・持続的に確保されるようお願い致します。

○高知県商工会議所連合会

（当協会が経済団体である高知県商工会議所連合会に依頼して行った要望）

要望先 財務省（令和2年10月）

地方において緊要な防災・減災・国土強靱化のための予算の確保を要望。

○四国建設業協会連合会

・要望先 四国電力（令和2年9月18日）

地元建設企業への優先的な工事発注に関する要望

・要望先 国土交通省（令和2年10月13日）

1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について
2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について
 - (1) 南海トラフ巨大地震対策について
 - (2) 高速道路のミッシングリンクの早期解消について
 - (3) 四国の新幹線の早期実現について
3. 新型コロナウイルス感染症対策について
4. 働き方改革と担い手確保・育成について
 - (1) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について
 - (2) 抜本的な積算体系の見直しについて
 - (3) 外国人の受入れに対する支援体制の整備について
5. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について

○本会（高知県建設産業団体連合会として要望）

・要望先 国土交通大臣衆議院議員 赤羽一嘉 様（令和2年11月22日）

1. 本県建設産業の施工余力は十分であり、引き続き「防災・減災、国土強靱化対策」の長期に渡る推進をお願いします。
2. コロナ禍での景気下支えと、感染症収束後の経済の立て直しのために、今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保をお願いします。
3. 今般のコロナ禍を契機とし、生きがいや豊かさを実感できる「地方創生」と多極分散型の新たな国土づくり、激甚化する災害からリスク分散するための都市圏一極集中の是正をお願いします。
4. 地域の経済と雇用を支え、災害時には「社会の守り手」の役割を担う建設産業の成長と発展、経営環境維持にご配慮をお願いします。

- ・ 要望先 高知県知事 濱田省司 様（令和3年2月22日）
 1. 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策事業について
 2. 地域の経済と雇用を支え、災害時には「社会の守り手」の役割を担う
建設産業の成長と発展、経営環境維持に配慮すること
 3. 災害時における建設業の働きを記録し、積極的に広報すること

五. 労働対策事業

1. 人材確保・育成

若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

(1) 広報事業

① テレビCM・企業情報誌

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進を図るため、テレビCMでの放送や企業情報誌の発行を行った。

※詳細はp34に掲載

② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち（幼児から小学生）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知ってもらうことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

※詳細はp35に掲載

③ 高校生向け企業情報誌の作成・配布

就職活動を間近に控えた高校生に向けて、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載した企業情報誌を作成。建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校に配布を行った。

※詳細はp34に掲載

④ 絵本の寄贈

子供（未就学児）たちに建設業に興味・親しみを感じてもらえるよう、建設業に関連した絵本を、県内の幼稚園、保育園に寄贈した。

※詳細はp33に掲載

(2) 建設従事者の確保及び入職促進

① 建設バス

高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

実施結果は、次の通り。

※安芸桜ヶ丘高校、高知農業高校、高知工業高校、高知高専は新型コロナウイルス感染拡大により、中止した。

11月27日		
宿毛工業高校 1年 生徒20名 教員2名 協会2名		
9:00	学校発	
10:15	現場着	窪川佐賀道路熊井トンネル 工事 【中村河川国道事務所】
11:30	現場発	
昼食 (建設会館)		
13:30	現場着	楠島川排水樋門新設工事 【中村河川国道事務所】
14:10	現場発	
14:30	学校着	

② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校2～3日間の日程で実施した。

実施結果は、次の通り。

※高知農業高校は新型コロナウイルス感染拡大により、中止した。

○高知工業高等学校

日 程 令和2年8月3日～7日の内3日間

参加者 土木科 15名

支部	受入れ企業	生徒数
高知	入交建設(株)	2名
	関西新洋米村(株)	4名
	(株)技研施工	2名
	(株)晃立	1名
	大旺新洋(株)	2名
	(株)轟組	1名
	福留開発(株)	2名
	ミタニ建設工業(株)	1名

○宿毛工業高校

日 程 令和2年10月26日～27日

参加者 建設科土木専攻 17名

支部	受入れ企業	生徒数
幡多	植田興業(株)	3名
	刈谷建設(株)	2名
	(株)土居建設	2名
	石崎建設(株)	2名
	竹村産業(株)	2名
	所谷建設(株)	2名
	(株)小島組	2名
	福寿建設(株)	2名

③ 建設労働者育成支援事業（高知けんせつ技能者育成コース）

◇令和2年度の訓練概要、就職状況は次の通り。【コロナのため、訓練は2回のみ実施】

令和元年度までの「建設労働者緊急育成支援事業」は終了し、令和2年度から当事業が始まった。

当協会では、「緊急育成支援事業」と同様に、厚生労働省から委託を受けた（一財）建設業振興基金の高知県拠点として事業を行った。

・昨年度の訓練：新・1期生—9人、新・2期生—10人

訓練内容は次の通り。新・1期生（9人 県外1人、女性1人）〔8月27日～9月29日〕

講習実施日	日数	講習タイトル
8月27日（木）	1日	入校式・オリエンテーション、ハローワーク（求職登録など）
8月28日（金）	1日	社会人マナー研修
8月29日（土）	1日	足場の組立て等特別教育
8月31日（月）～9月1日（火）	2日	測量実務研修
9月2日（水）～4日（金）	3日	小型移動式クレーン技能講習
9月7日（月）～11日（金）	5日	車両系建設機械（整地・運搬等）
9月12日（土）	1日	車両系建設機械（解体）
9月14日（月）～15日（火）	2日	企業説明会
9月16日（水）～18日（金）	3日	玉掛け技能講習
9月23日（水）	1日	フルハーネス安全帯特別教育
9月24日（木）、25日（金）	2日	ポリテク高知（鉄筋・型枠実習）
9月28日（月）	1日	安全衛生教育（現場見学会）
9月29日（火）	1日	合同面接会・修了式

訓練内容は次の通り。新・2期生（10人 県外1人）〔1月25日～2月24日〕

講習実施日	日数	講習タイトル
1月25日（月）	1日	入校式・オリエンテーション、ハローワーク（求職登録など）
1月26日（火）～28日（木）	3日	ポリテク高知（鉄筋・型枠実習）
1月29日（金）	1日	安全衛生教育（現場見学会は中止）
2月1日（月）～5日（金）	5日	車両系建設機械（整地・運搬等）
2月6日（土）	1日	車両系建設機械（解体）
2月8日（月）～10日（水）	3日	小型移動式クレーン技能講習
2月11日（木）	1日	足場の組立て等特別教育
2月12日（金）	1日	社会人マナー研修
2月15日（月）、16日（火）	2日	企業説明会
2月17日（水）～19日（金）	3日	玉掛け技能講習
2月20日（土）	1日	フルハーネス安全帯特別教育
2月22日（月）、23日（火）	2日	測量実務研修
2月24日（水）	1日	合同面接会・修了式

・就職 新・1期生—9人の内、8人就職、1人自営〔会員企業には7人が就職した〕
新・2期生—10人の内、現在のところ5人就職〔会員企業には2人〕

【建設労働者育成支援事業 令和2年度から3ヵ年で実施】

※令和3年度は、「第3回高知けんせつ技能者育成コース」(新・3期生が7月1日～7月30日)、35歳から54歳限定の「就職氷河期世代向け短期コースin高知」が10月13日～11月9日まで。「第4回高知けんせつ技能者育成コース」(新・4期生が1月17日～2月15日)に実施する予定です。

会員企業の皆さまには、今後とも建設労働者育成支援事業にご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

(3) 建設キャリアアップシステム (CCUS)

建設業に従事する技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するため、平成31年4月にスタートした建設キャリアアップシステムの高知県窓口を運営した。

高知県全体での事業者登録数は475件、技能者登録数は3,103件の登録が済んでいる。

○高知県内受付状況 (令和3年3月31日現在)

・高知県窓口受付件数	技能者申請	31件
	事業者申請	0件
・高知県全体での件数	事業者申請	475件
	技能者申請	3,103件

○建設キャリアアップシステム (CCUS) に関する意見交換

- ・令和2年11月18日 (三翠園)

理事 (直轄工事施工業者) がCCUSのモデル工事発注を積極的に推進するかどうか、検討した。同システムのメリット・デメリットを検証したうえで方向性を定めることとした。

- ・令和3年3月29日 (建設会館) ※高知県建産連主催
国交省本省建設市場整備課との意見交換会

2. 保険及び共済

(1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任包括契約、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和3年3月31日現在

令和2年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2社		
安 芸	9社	2社	1社
南 国	14社		
嶺 北	3社	1社	1社
高 知	18社	2社	1社
伊 野	13社		1社
高 吾 北	7社	1社	
高 陵	6社		1社
高 幡	12社		
中 村	10社	2社	1社
宿 毛	4社		
土 佐 清 水	4社		
本 部 直 属	2社		
建 築	2社		
協 同 組 合	9社	2社	4社
計	115社	10社	10社

共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
令和元年度	44,201,460円	1,216,710円	2,218,990円
令和2年度	52,532,000円	1,789,360円	2,158,490円
前年比較	8,330,540円	572,650円	△60,500円

(2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財)建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘 要
R 2. 6. 4	<p>理事会（書面決議）</p> <p>(1) 令和元年度事業報告並びに同収支決算について</p> <p>(2) 令和2年度一般助成申請について</p> <p>(3) 令和2年度育英奨学生申請について</p> <p>(4) 令和2年度特別助成申請について</p> <p>(5) 令和2年度労働安全衛生推進事業について</p> <p>(6) 役員を選任について</p>
【中止】	<p>全国事務担当者会議</p> <p>(1) 令和元年度事業報告について</p> <p>(2) 加入促進活動について</p> <p>(3) 契約状況等について</p> <p>(4) 労働安全衛生推進事業について</p> <p>(5) 建設共済制度の広報活動について</p> <p>(6) 特別助成事業について</p> <p>(7) 育英奨学事業について</p>
R 2. 10. 1 ～ R 2. 11. 30	<p>建設共済制度（法定外労災補償）加入促進月間</p> <p>・協会の100%加入を目標に、パンフレット配布及びポスターの掲示。</p> <p>・高知県内未加入先全事業所に対しダイレクトメールを送付（11月）。</p> <p>・支部訪問でパンフレット等を配布し各支部と協力して加入促進を実施した。</p> <p>・企業訪問を行い、加入促進を実施した。</p>
R 3. 3. 25	<p>理事会（東京）</p> <p>(1) 一般助成金規程の改定について</p> <p>(2) 特別助成事業実施要領の改定について</p> <p>(3) 建設業における教育訓練施設等の新設又は改修等の事業に対する助成実施要領の改定について</p> <p>(4) 安全衛生用品の頒布実施要領の改定について</p> <p>(5) 令和2年度育英奨学生の承認について</p> <p>(6) 令和2年度共済団表彰について</p> <p>(7) 令和2年度労働安全衛生推進事業の承認について</p> <p>(8) 労働安全衛生推進者表彰について</p> <p>(9) 令和2年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について</p>

令和2年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和3年3月31日現在

支 部 名	令和元年度 加入数	令和2年度 加入数	前年対比 件数増減	令和2年度		
				協 会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率%
室 戸	32	33	1	18	18	100.0%
安 芸	38	40	2	32	29	90.6%
南 国	58	62	4	33	30	90.9%
嶺 北	16	15	△ 1	11	10	90.9%
高 知	125	127	2	77	43	55.8%
伊 野	33	35	2	34	25	73.5%
高 吾 北	27	29	2	34	21	61.8%
高 陵	38	38	0	32	29	90.6%
高 幡	23	23	0	27	18	66.7%
中 村	49	50	1	51	40	78.4%
宿 毛	44	43	△ 1	35	30	85.7%
土佐清水	16	15	△ 1	13	13	100.0%
本 部	3	3	0	4	2	50.0%
建 築	22	22	0	48	20	41.7%
合 計	524	535	11	449	328	73.1%

令和2年度 完成工事高契約他掛金額 ¥67,281,735
 令和元年度 完成工事高契約他掛金額 ¥72,353,399
 掛金対前年比 △ 5,071,664

② 共済金支払状況

令和3年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額(万円)	支 払 日
高 知	死亡	2,000	令和2年5月29日
計		2,000	1件

参考：令和元年度 2件 4,000万円

(3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
R 2. 4. 23	支部事務担当者会議（東京） コロナ関連で中止
R 2. 4. 24	支部事務担当者研修会（東京） コロナ関連で中止
R 2. 7. 16	支部事務担当者意見交換会（Web会議） (1) 建退共の財務状況の検討について (2) 今後の建退共制度について (3) 加入・履行証明書の発行基準について (4) 電子申請方式等について
R 2. 8. 21	支部事務局長・担当者意見交換会（東京）(Web参加) (1) 電子申請方式に係る業務について (2) その他
R 2. 11. 19	試行的実施システム研修会【元請用操作説明】(Web参加)
R 2. 11. 20	試行的実施システム研修会【下請用操作説明】(Web参加)
R 3. 1. 28	四国ブロック 加入・履行促進支部事務担当者会議（Web会議） (1) 電子申請方式について (2) その他
R 3. 3. 15	第43回評議員会（東京） 持ち回り開催（文書対応） (1) 最近における建退共事業概況（中小・大手計） (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和3事業年度計画（案） (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済約款の改正について（案） (4) 諸規定の改正について（案） (5) 今後の建退共制度について（案）
R 2. 3. 24	支部事務局長会議（東京）(Web会議) (1) 令和3事業年度計画（案）について (2) 建設業退職金共済約款、特定業種退職金共済規程及び特別共済事業規程の改正について（案） (3) 今後の建退共制度について（案） (4) 加入・履行証明書発行基準（案）について (5) その他

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 52.3% (令和3年3月末)

許可業者 2,959社

加入業者 1,550社

退職金支給状況

(令和3年3月末現在)

(単位：千円)

区分	年度別	30年度		元年度		2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部		610	454,640	635	504,040	587	426,397
全 国		55,996	50,218,536	56,853	51,324,921	54,075	50,007,656

令和3年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計

34,122件

20,113,142千円

六. その他社会貢献活動等

(1) 防犯活動（防犯パトロール）

平成20年よりこの取組みを始め、現在は、高知支部が行うパトロールの内、年末に実施している高知市中心街のパトロールに協会役職員も同行している。

また、各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

(2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

① 県民一斉清掃 令和3年2月7日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

② 88クリーンウォーク四国清掃活動 令和2年8月7日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

③ 高知クリーン推進会への参画

内 容 各事業所から排出される使用済みOA用紙を回収し、トイレットペーパー等の再生品の原料とするリサイクル推進活動への協力

事務局 高知クリーン推進会（高知市環境政策課）

(3) 「高知防災プロジェクト」への参画

平成29年に防災活動・啓発を行う任意団体として発足した「高知防災プロジェクト」に協力、参画している。

令和2年度も引き続き高知港海岸整備事業（三重防護）への理解を広げる活動を行った。

また、発災の際の避難所において、新型コロナウイルス感染症対策が求められる中、車中泊避難を選択肢とすることも検討する必要性が生じていることから、日高村や十津小学校で車中泊避難希望者受入訓練を実施した。

(4) 絵本の寄贈

建設業の仕事や建設機械について楽しく学んでもらうことを目的に、県内の各保育施設 383カ所に3種類の絵本を寄贈した。なお、高知県教育委員会にて絵本の贈呈式を執り行った（令和3年2月24日）。

寄贈した絵本は下記の通り

- ・「うごかす！めくる！こうじげんば」
パイインターナショナル株式会社 発刊
- ・「ダンダン こうじはじまります」
株式会社視覚デザイン研究所 発刊
- ・「とびだす！はたらくくるま」
株式会社永岡書店 発刊



（贈呈式 2月24日 県庁西庁舎）

(5) その他活動（タイトルのみ表示）

- ・ 犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・ 春の全国交通安全運動の取組み
- ・ 高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・ 社会を明るくする運動 など

七、広報事業

会員や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発信等を目的として、次の広報活動を実施した。

1. ホームページ及びSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運営

協会活動の情報公開を行うと共に、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報提供、及び各種教育訓練、入職促進・定着に関する情報、助成金に関する各種情報を提供した。

また、「facebook」や「Twitter」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報を発信した。

2. テレビ・冊子を活用した広報

建設業の役割と魅力を発信すると共に、建設業への入職促進等を図るため、テレビによりCM放送した。

① テレビ

放送局：高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

内容・期間：建設業で働こう グランプリ編

令和2年9月1日～令和3年1月31日

仁淀川町編

令和2年8月15日～令和3年1月31日

② 企業情報誌

就職活動を間近に迎えた高校生向けに、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社を掲載した企業情報誌を作成し、建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校、および私立学校に配布した。

・作成部数 1000部

・配布先

高知県公立学校 305部

高知県私立学校 30部

高知県内工業系高校	350部
掲載会員企業	100部

3. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用した広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみも各種イベントにて活用した。

○広報媒体：テレビCM、カレンダー、ホームページ、自動販売機 等

○活動実績（イベント参加・キャラクター掲載 等）

- ・令和2年11月7日・8日 「まんさい2020 オンライン」
（じもきゃら応援動画）
- ・令和2年11月8日 「こうち防災フェスタ2020」
（参加&グッズ配布）
- ・令和2年11月21日・22日 「世界キャラクターさみっとin
羽生実行委員会」
（ふるさと自慢・応援投稿動画）



まもるくん

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学校一年生

建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。自分も大きくなったら建設マンになりたいとの思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見るように興奮してしまう。ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思いから付けている。本人もお気に入り。

4. けんせつの絵コンテスト

次世代を担う子供たち（幼児から小学生）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との主催により実施した。

優秀作品は11月8日開催のこうち防災フェスタで表彰式を執り行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市、高知県教育委員会

応募作品数：270作品

受賞者一覧：(受賞者名簿)

けんせつの絵コンテスト2020 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高知県知事賞	高知県立高知江の口特別支援学校	大内詩歌	6	ありがとう未来へつなぐ町づくり
高知市長賞	高知市立朝倉小学校	吉村知真	2	パワーショベル
優秀高知県建設系教育協議会賞	高知市立朝倉小学校	濱田葵子	2	パワーショベル
	高知市立朝倉小学校	佐々木尋斗	2	パワーショベル
	高知市立初月小学校	星野知秋	3	大きいぞ！ダンプカー
	宿毛市立平田小学校	下村眺雅	1	つちをおとすトラック
優秀高知県建設賞	黒潮町立三浦小学校	金子莉衣奈	6	働き者の重機
	仁淀川町立池川小学校	川村仁香	4	役に立つ機かい
	高知市立江陽小学校	西部和沙	4	家から見える光景
	香南市立香我美小学校	小倉麻華	5	国指定重要文化財修復工事
優秀高知県測量賞	朝倉中央保育園	濱田陽斗	年長	クレーンしゃ
	朝倉中央保育園	森田航	年長	タイヤローラー
グッドチャレンジ	仁淀川町立池川小学校	鎌倉千空	4	はくりょくまん点
	仁淀川町立池川小学校	片岡晃雅	4	ショベルカー
	仁淀川町立池川小学校	中島唯	4	働く人と働くきかい
	仁淀川町立池川小学校	片岡旺	4	鳥がたこうざん
	仁淀川町立池川小学校	西川寧音	4	けんせつ現場で働く人たち
	高知市立横内小学校	和田果恩	5	がんばれダンプカー
	高知市立朝倉小学校	日野天斗	2	ブルドーザー
	高知市立朝倉小学校	石黒美晴	2	ブルドーザー
	黒潮町立三浦小学校	浜口碧己	6	働くパワーシャベル
	高知市立潮江南小学校	千頭紗来	4	町を作ろうよ
メルヘン	高知市立朝倉小学校	木村史也	2	ブルドーザー
	高知市立朝倉小学校	勝賀野有基	2	パワーショベル
	高知市立朝倉小学校	中村ゆりか	2	パワーショベル
	高知市立潮江南小学校	田村泰生	3	みんなで楽しくこうじをしよう。
	仁淀川町立池川小学校	藤原乙羽	3	お仕事中のパパ
	仁淀川町立池川小学校	片岡新	3	でっかいタイヤ
	黒潮町立三浦小学校	和田紡	1	しごとをがんばる！！
	高知市立昭和小学校	赤澤夏穂	3	海のそばで働くきかい
	高知市立はりまや橋小学校	本田遼	3	燃えろ！！ショベルカー横堀公園大作戦！！
四万十町立窪川小学校	八木歩澄	2	土をのけている工事げんば	

5. 廣井勇を顕彰する会

江戸時代末期に現佐川町に生まれ、日本近代土木の先駆者となった「廣井勇」を後世に語り継ごうと、平成29年に本県土木関係有志が「廣井勇を顕彰する会準備会」、30年5月に「廣井勇を顕彰する会」を設立し、本会は県測量設計業協会や県土木施工管理技士会等とともに参画した。

広く啓蒙活動を始めるとともに、出身地である佐川町に銅像を建立することを最終目標とした。

令和2年度の諸会議は書面等で行われた。

銅像制作 令和元年8月～令和2年4月 大野良一 先生による

募金 募集期間 令和元年7月～令和2年6月

募金目標額 1,050万円 実績 15,090,300円

八、表彰及び慰霊祭

1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者		
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	国土交通大臣表彰	尾崎 盛裕	尾崎建設(株)
(2) 全国建設業協会会長表彰	個人（1名） 会社、営業所（7社） 従業員（5名）	所谷 昌幸 協和運輸(株) 五藤建設(株) 都市美粧建設(有) 稲田建設(有) 中山建設(有) 土佐建興(有) 弘瀬建設(有)	関西新洋米村(株) 関西新洋米村(株) 大旺新洋(株) (株)轟組 (一社)高知県建設業協会
(3) 建退共理事長表彰	事業所（2社）	(有)金本組 (株)ダイリン	
(4) 福祉共済団理事長表彰	個人（5名）	土居 三平 横山 巖 嶋崎 勝昭 小西 啓太 伊与田 和彦	
(5) 高知県建設業協会会長表彰	役員（5名） 会員（7名） 会員の従業員（11名）	三谷 修一 常德 和也 國藤 浩史 尾崎 憲祐 山崎 一志 廣田 祐輔 萩野 憲生 森田 豊秋 芝 正孝 山崎 芳夫 中嶋 豊年 滝石 喜彦	(株)三谷組 ジョウトク建設(株) 須工ときわ(株) 大旺新洋(株) 高大建設(株) 甲浦海運(株) (株)三嶺組 岩井建設(株) (有)国沢組 (有)山崎建設 (株)南国建設 (株)滝石建設

(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校	
	環境建設科 土木専攻	藤本 雄太郎
	環境建設科 建築専攻	尾本 大河
	高知県立高知農業高等学校	
	環境土木科	明坂 瑞樹
	高知県立高知工業高等学校	
	土木科	石川 七奈子
	建築科	田渕 堅士
	土木科	加藤 裕登
	建築科	石川 秀樹
	高知県立宿毛工業高等学校	
	建設科 土木専攻	斉原 優生
建設科 建築専攻	佐田 奈々子	

2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月1日、建設殉職者慰霊塔（高知県建設会館屋上）において、四国林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和2年度殉職者 1柱

九、会議等

1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘 要
総 会 (土木部会)	R 2. 6. 12 R 2. 6. 12	定時 1. 令和元年(平成30年)度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について 3. 任期満了に伴う役員改選について 定時 1. 令和元年(平成30年)度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について 3. 任期満了に伴う役員改選について
理 事 会	R 2. 5. 21 7. 14 R 3. 2. 4 R 3. 3. 26	第1回(書面決議) (1) 総会の開催について (2) 令和元年(平成31年)度事業報告及び収支決算報告について (3) 任期満了に伴う役員の改選について (4) 公益目的支出計画の変更について (5) 新規入会者の承認について 第2回(書面評決) (1) 委員会委員の承認について (2) 新規入会者について 第3回 (1) 新たな管理型最終処分場建設への支援について (2) 新たな広報事業(若年者向け魅力発信事業)について (3) 衆議院議員選挙について (4) 建設キャリアアップシステムへの出捐について (5) 新規入会者について (6) その他議題及び連絡事項 第4回 (1) 令和2年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について (2) 令和3年度 予算案について (3) 令和3年度 定時総会について (4) 表彰候補者の推薦について (5) その他議題及び報告事項について
監 査 会	R 2. 5. 8	(1) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	R 2. 4. 2	第1回 (1) 行事予定について (2) 高知法人会への入会について (3) 定時総会の来賓について (4) ラジオ番組への協賛について

会議名	年月日	摘 要
	R 2. 5.26	(5) その他事項及び報告事項 第2回 (1) 行事予定について (2) 協会総会（6月12日）について (3) 協会役員の充て職について (4) 組織委員会について (5) 建設会館株式の売買について (6) 報告事項及びその他事項について
	6. 5	第3回 (1) 行事予定について (2) 災害時協定に基づく業務災害保険について (3) 建設会館株式の売買について
	6.12	第4回 (1) 行事予定について (2) 本日のスケジュールについて (3) 災害時協定に基づく業務災害保険について (4) 建通新聞への協賛広告について (5) 建設短大（慰霊碑）跡地について (6) 報告事項及びその他事項について
	7.16	第5回 (1) 行事予定について (2) 四国地方整備局との意見交換会（7月28日）及び、高知商工会議所建設部会 議員大会での要望について (3) 廣井勇 を顕彰する会について (4) 三石文隆氏 議長就任祝賀会について (5) 各委員会について (6) 防災特別委員会（仮称）の創設について (7) 高校生橋梁模型コンテストへの協賛について (8) 建設会館株の売買について (9) 報告事項及びその他事項について
	8. 6	第6回 (1) 行事予定について (2) 全建ブロック会議について (3) 災害復旧工事における課題について (4) 高知新聞防災企画「いのぐ」への協賛広告について (5) 報告事項及びその他事項について
	9. 3	第7回 (1) 行事予定について (2) 正副会長会及び、慰霊祭の日程について (3) 四建連総会について (4) 各要望について

会議名	年月日	摘 要
	R 2.10. 1	(5) 建設会館株式の売買について (6) 報告事項及びその他事項について 第8回 (1) 業界の諸情勢について（説明：西日本建設業保証株） (2) 全中建ブロック会議及び支部長会総会について (3) 行事予定について (4) 四建連総会について (5) 防災特別委員会について (6) こうち防災フェスタについて (7) 役員人事について (8) 報告事項及びその他事項について
	11. 4	第9回 (1) 行事予定について (2) 直轄Cランク工事におけるCCISモデル工事試行の要望について (3) 大規模災害発生に伴う道路啓開訓練について (4) 高知市災害ボランティアセンターへの運営協力について …資料4 (5) 建産連新年懇談会について (6) こうち防災フェスタについて (7) 報告事項及びその他事項について
	12.16	第10回 (1) 行事予定について (2) 理事会について (3) 新たな管理型最終処分場建設への支援について (4) レッカー事業協同組合との協定について (5) 下水道部会と上下水道局との協定について (6) 新たな広報事業（幼年者向け魅力発信事業）について (7) 建設キャリアアップシステムについて (8) 報告事項及びその他事項について
	R 3. 1.12	第11回 (1) 公共工事動向等について (2) 建設業協同組合 報告会 (3) 行事予定について (4) 衆議院議員選挙（公明党推薦依頼）について (5) 令和2年度補正予算の発注工事（国・県）について (6) 報告事項及びその他事項について
	2. 4	第12回 (1) 不調・不落WG（仮称）について (2) ハザードトークについて (3) 防災特別番組への協賛について

会議名	年月日	摘 要
(土木部会)	R 3. 3.26	(4) 建設会館株式の売買について (5) 報告事項及びその他事項について 第13回 (1) 行事予定について (2) 理事会議題について ①令和2年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について ②令和3年度 予算案について ③令和3年度 定時総会について ④表彰候補者の推薦について (3) 四国地方整備局との意見交換会（臨時）について (4) 協会統一ベストの作成について (5) 建設会館株式の売買について (6) 事務局職員の退職金について (7) 高橋建設 ICT工事 国交大臣賞について (8) 報告事項及びその他事項について
	R 2. 4. 2	第1回 (1) 行事予定について (2) 高知法人会への入会について (3) 定時総会の来賓について (4) ラジオ番組への協賛について (5) その他事項及び報告事項
総務委員会	R 2. 5.12	第1回（書面評決） (1) 総会の開催について (2) 令和元年（平成31年）度 事業報告及び収支決算報告について (3) 任期満了に伴う役員の改選について (4) 公益目的支出計画の変更について (5) 新規入会者の承認について
	9. 7	第2回 (1) 正副委員長の選任について (2) コンプライアンス委員会の選任について (3) 防災委員会の設置について (4) 令和2年度 事業計画について (5) 建設キャリアアップシステムへの出捐について (6) その他議題及び連絡事項
	R 3. 3.25	第3回 (1) 令和2年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について (2) 令和3年度 予算案について (3) 令和3年度 定時総会について

会議名	年月日	摘 要
		(4) 表彰候補者の推薦について (5) その他議題及び報告事項について
労務委員会	R 2. 8.24	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和2年度 労務委員会活動について (3) その他
土木委員会	R 2. 8.28 10.21 11.11	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和2年度 土木委員会活動について (3) その他 正副委員長会 (1) 高知県への提案議題について (2) 全中建への提案議題について 第2回 (1) 意見交換会に向けての事前打ち合わせ (2) 高知県土木部との意見交換会 (3) その他
コンプライアンス委員会	R 2. 4. 9 10. 6	第1回 (1) 令和元年度 第3回倫理委員会（12月4日）で出された意見、協会の現時点での対応 (2) 令和元年度活動実績及び令和2年度活動計画 (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 正副委員長の選任について (2) 4月～9月までの活動報告について (3) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (4) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫理委員会	R 2. 4.25 7.18	第1回 (1) 令和元年度 第3回倫理委員会（12月4日）で出された意見、協会の現時点での対応 (2) 令和元年度活動実績及び令和2年度活動計画 (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 正副委員長の選任について (2) 4月～9月までの活動報告について (3) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (4) 最近の不祥事・新聞報道 等について
こうち防災フェスタ2020実行委員会	R 2. 7. 2 8.20	第1回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第2回実行委員会の開催日について 第2回

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
	R 2. 9.28	(1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第3回実行委員会の開催日について 第3回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について
支部長会	R 2.10.26	定時総会 (1) 令和元年度事業報告と収支決算について (2) 令和2年度事業計画と収支予算（案）について (3) 役員の改選について

2. 連絡会議

団体名等	年月日	会議名	
(1) 全国建設業協会	R 2. 4. 22	【中止】正副会長会議・理事会（書面決議）	
	6. 30	正副会長会議・理事会・定時総会 【中止】表彰式【延期】記者会見	
	7. 14	建設業社会貢献活動推進月間中央行事	
	7. 15	全国専務・事務局長会議	
	7. 30	正副会長歓送迎会	
	8. 5	理事会	
	9. 3	建設生産システム委員会（WEB会議）	
	9. 18	理事会 【中止】協議員会	
	11. 5	全国建設労働問題連絡協議会	
	11. 25	理事会	
	11. 24	技術研究発表会・表彰式	
	11. 25	【中止】全国会長会議	
	12. 16	理事会	
	R 3. 2. 17	理事会	
	3. 3	建設生産システム委員会（WEB会議）	
	3. 17	理事会 【中止】協議員会	
	3. 25	【中止】全国専務・事務局長会議	
	(2) 全国中小建設業協会	R 2. 5. 7	財務委員会（書面決議）
		5. 8	【中止】財務委員会
5. 14		【中止】正副会長会議・通常理事会	
5. 22		通常理事会（書面決議）	
6. 12		【中止】正副会長会議・通常理事会・定時総会	
6. 22		通常理事会・定時総会（書面決議）	
7. 9		正副会長会議	
9. 4		【中止】正副会長会議・通常理事会	
9. 15		通常理事会（書面決議）	
10. 9		【中止】事務局長会議	
10. 26		ブロック別意見交換会	
11. 19		通常理事会（書面決議）	
		【中止】若手経営者部会	
R 3. 2. 4		【中止】正副会長会議・通常理事会・協議員会	
2. 10		通常理事会（書面決議）	
3. 8		財務委員会（書面決議）	
3. 11	総務委員会（書面決議）		
3. 25	通常理事会（書面決議）		
(3) 四国建設業協会連合会	R 2. 4. 2	会長会	

九、会議等

団体名等	年月日	会 議 名
	R 2. 8.31	幹事会
	9. 4	会長会
	10.13	会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会
	11.17	建築部会定例会議・懇談会
	R 3. 1.13	賀詞交歓会
(4) 関係機関との会議	R 2. 4.14	【中止】 土木学会四国支部 支部幹事会
	4.15	【中止】 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	4.17	【休止】 内外情勢調査会 支部懇談会
	4.22	【中止】 高知商工会議所 常議員会
	4.25	NPO法人高知県日中友好協会 総会
	5.13	【中止】 暴力追放高知県民センター 定時理事会
	5.20	日本赤十字社 全国赤十字大会
	5.22	【中止】 高知・フレスノ姉妹都市委員会 合同総会
	5.25	【中止】 第70回“社会を明るくする運動”高知県推進委員会
	5.27	高知商工会議所 常議員会
	5.28	エコサイクル高知 理事会
	5.29	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.31	【延期】 高知県林業環境政策課 全国植樹祭
	5.31	【中止】 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル
	6. 2	日本河川協会 定時社員総会
	6. 8	高知防災プロジェクト コロナ禍での車中泊避難希望者受け入れ訓練
	6.16	高知法人会 通常総会
	6.22	高知商工会議所 常議員会
	6.24	三翠園 株主総会
	6.26	建設広報協議会 WEB会議
	6.27	【中止】 高知県U・Iターン就職相談会（東京）
	6.28	高知防災プロジェクト コロナ禍での車中泊避難希望者受け入れ訓練
	6.28	【中止】 高知県U・Iターン就職相談会（大阪）
	6.29	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6.30	高知商工会議所 常議員総会
	6.30	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	7. 1	【見送り】 高知県建設業労働災害防止大会
	7. 5	一般国道五十六号中村宿毛道路全線開通開通式
	7.15	高知県道路啓開計画オペレーションWG
	7.15	高知県職業能力開発審議会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 2. 7. 17	高知商工会議所 建設部会
	7. 17	四国ICT施工活用促進部会
	7. 22	高知商工会議所 常議員会
	7. 22	オンライン高知暮らしフェア2020 WEB説明会
	7. 22	土木学会四国支部 支部幹事会
	7. 30	高知県道路利用者会議 定期総会
	8. 5	北方領土返還要求運動高知県民会議 総会
	8. 5	内外情勢調査会 支部懇談会
	8. 7	88クリーンウォーク四国
	8. 24	三石文隆 チャリティーゴルフコンペ並びに三石隆文氏 議長就任祝賀会
	8. 27	高知商工会議所 経済政策委員会
	8. 28	自衛隊高知地方協力本部 高知地区合同企業説明会
	8. 31	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	9. 3	高知県道路啓開計画オペレーションWG
	9. 3	海外人材活用事例研究 ミャンマー人材活用セミナー
	9. 10	高知県立高等技術学校視察（中村高等技術学校）
	9. 14	高知県優良建設工事施工者表彰式・発表会
	9. 15	「高知河川国道事務所管内工事における暴力団等反社会的 勢力からの不当要求行為等対策連絡会」通常総会
	9. 16	NPO法人高知県日中友好協会 総会
	9. 17	内外情勢調査会 支部懇談会
	9. 18	南海トラフ地震発生時の道路啓開に係る保有建設機械の 提供に関する協定締結式
	9. 23	高知商工会議所 常議員会
	9. 23	自由民主党有隣会 有隣会と日本の未来を語る会
	9. 24	憲法改正研修会
	10. 1	赤い羽根共同募金運動 開始式
	10. 6	あったか高知。秋のおもてなし一斉清掃
	10. 7	志帥会 講演会
	10. 8	高知防災プロジェクト 防災特別授業
	10. 8	高知労働局 高知県人材確保対策推進協議会
	10. 9	高知防災プロジェクト 防災特別授業
	10. 15	全国道路利用者会議 全国大会
	10. 21	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	10. 22	【中止】高知さんさんテレビ チャリティー・ゴルフ フェ スティバルforユニセフ
	10. 23	【延期】土佐火薬銃砲株式会社 創立100周年記念祝賀会
	10. 28	高知商工会議所 常議員会

団体名等	年月日	会議名
	R 2.10.30	平成研究会セミナー
	11. 1	高知県立高等技術学校視察（高知高等技術学校）
	11. 3	高知県功労者表彰・高知県文化賞表彰式
	11. 3	高知県産業教育振興会 賜金記念産業教育功労者表彰伝達式
	11. 7	【中止】2020大規模津波防災総合訓練
	11. 7	高知法人会 龍馬生誕の地の周辺花壇への植栽
	11.10	高知県道路利用者会議 安全・安心の道づくりを求める全国大会
	11.12	高知防災プロジェクト 高知港海岸・三重防護【女性応援団視察】
	11.13	公明党 「団体の皆様からご意見を聴く会」
	11.16	第7回 国土再生セミナー
	11.18	直轄施工業者を取り巻く諸情勢に関する意見交換会
	11.18	内外情勢調査会 支部懇談会
	11.19	エコサイクル高知 臨時理事会
	11.19	高知商工会議所 合同部会
	11.21	参議院議員 高野光二郎「4回目の国政報告会in高知」
	11.22	横瀬川ダム竣工式・祝賀会
	11.24	防災製品開発WG（土木建築関連）セミナー
	11.24	i-Construction講座【高知会場】
	11.24	足立敏之 国政セミナー
	11.25	三石文隆 チャリティーゴルフコンペ
	11.25	建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰式
	11.25	i-Construction講座【高岡会場】
	11.26	建設産業育成支援Webセミナー
	11.26	高知県職業能力開発審議会
	11.26	高知商工会議所 高知港（浦戸湾）の三重防護に係る視察研修
	11.26	兼山神社 秋季例大祭
	11.27	公正採用選考人権啓発推進員等研修会
	11.27	【中止】「メタンハイドレート開発基地」勉強会
	11.27	高知市防災士連絡協議会 定例会
	11.29	高知県Uターン・Iターン就職相談会（バーチャル開催）
	11.29	山本有二 国政報告会
	12. 1	福井照君を励ます会 講演会
	12. 1	高知県経営者協会 運営委員会・例会
	12. 2	高知県職業能力開発促進大会
	12. 7	年末年始の交通安全運動出発式

団体名等	年月日	会 議 名
	R 2. 12. 7	高知県就職支援相談センター 事業運営協議会
	12. 9	高知県職業能力開発審議会
	12. 12	高知防災プロジェクト 車中泊受入模擬訓練（香南市）
	12. 13	高知県Uターン・Iターン相談会（WEB開催）
	12. 14	建設特定技能外国人制度の説明会
	12. 18	土木学会四国支部 自然災害フォーラム&第15回南海地震四国地域学術シンポジウム
	12. 20	高校生橋梁模型コンテスト審査
	12. 21	中西祐介参議院議員 国政報告会
	12. 23	高知商工会議所 常議員会
	12. 23	【中止】 廣井勇を顕彰する会 幹事会
	12. 23	【中止】 高知防災プロジェクト 運営会議
	R 3. 1. 12	四国経済連合会 四国新年交流会
	1. 14	高知市防災会議幹事会
	1. 15	高知商工会議所 運営委員会
	1. 15	外国人技能実習（建設分野）に関する事例研究会
	1. 19	高知市防災会議
	1. 21	【中止】 高知労働局 建設雇用改善推進対策会議
	1. 26	内外情勢調査会 支部懇談会
	1. 26	道路啓開訓練
	1. 27	高知商工会議所 常議員会
	2. 1	土木学会四国支部 全体幹事会
	2. 7	県民一斉美化活動
	2. 8	高知県職業能力開発審議会
	2. 9	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2. 9	高知県立林業大学校地域懇談会
	2. 10	高知商工会議所 運営委員会
	2. 12	高知県土地改良政治連盟 監査
	2. 15	高知県土地改良政治連盟 総代会
	2. 17	全日本高速道路レッカー事業協同組合との協定締結式
	2. 19	建設業活性化プラン検討委員会
	2. 19	高知県安全安心まちづくり推進会議総会
	2. 20	高知県日本中国友好協会 通常総会
	2. 24	高知商工会議所 常議員会
	2. 25	自衛隊業種別説明会
	2. 27	高知南国道路全線開通式
	3. 1	高知商工会議所 建設部会 正副部会長会
	3. 3	高知商工会議所 運営委員会

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	R 3. 3. 5	内外情勢調査会 支部懇談会
	3. 8	ドローン講習会
	3. 8	高知赤十字病院 高知赤十字病院の明日を考える会
	3. 9	高知県職業能力開発協会 理事会
	3.10	暴力追放高知県民センター 定時理事会
	3.11	ドローン講習会
	3.11	【中止】国民政治協会 理事・監事・評議員・支部会長 合同会議
	3.17	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全 体会・分科会
	3.18	建設業労働災害防止協会 理事会
	3.19	高知更生保護観察協会 理事会・評議員会
	3.23	ドローン講習会
	3.25	エコサイクル高知 通常理事会
	3.26	兼山神社 春季例大祭
	3.29	エコアクション21地域事務局「普及戦略会議」
	3.30	高知商工会議所 常議員会
	3.30	高知商工会議所 通常議員総会
(5) 西日本建設業保 証(株)	R 2. 6.25	定時株主総会・取締役会
	11.26	参与会
	R 3. 2.10	保証事業審議会
(6) 建設業振興基金	R 2. 4.24	【中止】建設キャリアアップシステム全国研修会
	12. 3	連携団体職員合同研修会 (12/3～12/4)
	R 3. 3. 1	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 (オンライン開催)

十、青年部・女性部

1. 青年部連合会

(1) 会議関連

① 監査会

- ・令和2年4月17日（金） 高知県建設会館2階
高知県建設業協会内「応接室」

② 理事会

- ・令和2年5月29日（金） 高知県建設会館4階「ホール」
議題1. 令和元年度 活動報告並びに収支決算報告について
2. 令和2年度 活動計画並びに収支予算（案）について
3. 任期満了に伴う役員改選の件について
4. 総会について
- ・令和2年8月21日（金） 高知県建設会館4階「ホール」
議題1. 渉外慶弔費規程について
2. 会計について
3. こうち防災フェスタについて
4. 新入・若手社員ウエルカム会について
5. リレーマラソンin高知春野総合運動公園について

③ 通常総会

- ・令和2年6月4日（木） ※可決日
（コロナウイルス感染症 感染拡大状況を鑑み書面決議）
議題1. 令和元年度 活動報告並びに収支決算報告について
2. 令和2年度 活動計画並びに収支予算（案）について
3. 任期満了に伴う役員改選の件について

(2) 事業関連

① こうち防災フェスタ2020

・令和2年11月8日（日） 高知市中央公園

参加者数：46名

内 容：イケメンコンテスト、バックホー乗車体験、高所作業車、起震車体験、献血ブース

(3) 正副会長、役員関連

① 正副会長会

・令和2年6月17日（水） 高知県建設会館2階

高知県建設業協会内「会議室」

議題1. 青年部連合会の今後の方針について

出席者：山本会長、橋本副会長、大場副会長、楠原副会長

② こうち防災フェスタ2020 実行委員会

・令和2年7月2日（木） 高知県建設会館4階「ホール」

出席者：山本会長、橋本副会長、大場副会長

・令和2年8月20日（木） 高知県建設会館4階「ホール」

出席者：山本会長、橋本副会長、大場副会長、楠原副会長

・令和2年9月28日（月） 高知県建設会館4階「ホール」

出席者：山本会長、橋本副会長、大場副会長、楠原副会長

③ 新入・若手社員ウエルカム会

・令和2年9月18日（金） 三翠園

参加者：新入・若手社員16名、山本会長、橋本副会長、大場副会長

内 容：バーベキュー、名刺交換を兼ねたビンゴ大会

④ （一財）建設経済研究所 主催 若手技術者・女性技術者・若手経営者に対する取材

・令和2年8月25日（火） 高知県建設会館4階「会議室」

参加者：協力企業、山本会長、大場副会長

協力企業：(有)磯部組、福原建設(株)、入交建設(株)、福留開発(株)、(有)丸共

工業、植田興業(株)、(有)梶原建設、(株)西土佐建設、(株)田邊建設

※順不同

内 容：建設業者と技術者の現状調査のために監理技術者、若手技術者、若手経営者へインタビュー形式での取材

(4) 助成金制度の活用

① 活動助成金について

以下の青年部の活動に対し、助成金を支給した。

【嶺北支部】

- ・安全技術セミナー研修会（令和2年9月11日）
建設現場に従事する者に対して、安全講和・安全技術実習研修。

【高知支部】

- ・こうちの夏の子ども市（令和2年7月24日）※悪天候によりイベント中止
イベント出店（スーパーボールすくい）・マスクの寄付を行い地域貢献に繋げる。

【幡多支部連合会】

- ・広報活動「ドカメン」（令和2年7月・10月）
幡多地域のフリーペーパー、はたもーらに「ドカメン」を掲載。
建設業で働く人を掲載し、建設業のイメージアップに繋げる。

② 活性化助成金について

昨年度、策定した助成金となり各支部・幡多支部連合会青年部が年度を通して行う地域青年部が活性化されるための事業に対し、助成を行うもの。

- ・助成活用を行った青年部（5地域）
嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・幡多支部連合会

2. 女性部

事業名	年月日	摘要
監査会	R 2. 6.19	令和元年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	コロナ関連 で書面決議	(1) 令和元年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和2年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 令和2年度定時総会の開催について
令和2年度定時総会	コロナ関連 で書面決議	(1) 令和元年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和2年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について
第2回役員会	9.16	(1) 令和2年度事業計画について 1. ボランティア（献血活動、防災フェスタ等） 2. 研修 3. 講習会・講演会 (2) その他
こうち防災フェスタ 2020	11. 8	高知県建設業協会主催によるこうち防災フェスタ2020に参加 ・献血活動
研修	11.11~12	梶原方面研修旅行
第3回役員会	R 3. 4.28	(1) 令和2年度事業報告並びに収支決算（見込み）について (2) 令和3年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 令和3年度総会の開催について (4) 役員改選について (5) その他

土、その他本会への事務委託事業

1. 高知県建設産業団体連合会

月 日	事 業	内 容
R 2. 5. 8	監査会	1. 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
5. 22	第1回常任理事会 (書面決議)	1. 令和2年度通常総会への提出議題について
6. 26	通常総会 (書面決議)	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算承認の件 2. 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 3. 任期満了に伴う役員改選について
10. 1	建産連・建設業協会 正副会長合同会議	1. 新年懇談会開催是非について
11. 22	要望活動	[要望先] 国土交通大臣衆議院議員 赤羽一嘉 様
R 3. 1	新年懇談会	コロナ禍により開催中止
2	コンプライアンス研修	コロナ禍により開催中止
2. 4	第2回常任理事会	1. 高知県との協議懇談会について 2. 衆議院議員選挙について
2. 22	高知県との協議懇談会	【県への意見・要望事項】 ○ (一社) 高知県建設業協会 1. 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策事業について 2. 地域の経済と雇用を支え、災害時には「社会の守り手」の役割を担う建設産業の成長と発展、経営環境維持に配慮すること 3. 災害時における建設業の働きを記録し、積極的に広報すること
R 3. 3. 29	建設キャリアアップシステムに関する国土交通省との意見交換会	1. 建設キャリアアップシステムに関する調査の実施 2. 同システムについての国交省からの資料説明及び意見交換

2. 全国建設産業団体連合会事業への参加

月 日	事 業	内 容
R 2. 4.22	監査会	1. 令和元年度事業報告と会計監査
5.18	理事会 (書面決議)	1. 令和元年度収支計算書について 2. 令和2年度事業計画(案)について 3. 令和2年度収支予算書(案)について
6.24	通常総会	【事業報告】 1. 令和元年度事業報告について 【決議事項】 1. 令和元年度収支計算書について 2. 令和2年度事業計画(案)について 3. 令和2年度収支予算書(案)について 4. 役員の変更(案)について
	全国建産連政治連盟 通常総会	1. 令和元年度活動報告並びに監査報告 2. 令和2年度活動方針並びに予算 3. 役員の変更(案)について
8.26	総務委員会	1. 全国建産連会長会議における提案議題について 2. 同決議(案)について 3. 令和2年度全国建産連会長表彰(案)について
9.28	全国会長会議	1. 公共事業予算の安定的・継続的な確保について 2. 令和3年度当初予算の大幅増額確保及び令和2年度大型補正予算の早期編成について 3. 建設現場における生産性向上について 4. 働き方改革における設計労務単価の設定について 5. 諸経費率の引き上げについて 6. 適正な利潤の確保の為の法定福利費の計上及び低入札価格調査基準等の設定について 7. 新たな運用指針の遵守・徹底と特記仕様書の記載項目について 8. 人材育成について 9. 東日本大震災における被災地特例の継続について 10. 特殊車両通行許可申請について
12. 9	第25回専門工事業全国会議 (書面開催)	1. 専門工事業委員会からの報告 2. 各ブロック代表の意見 (1) 生産性向上のためAI・BIM/CIMの活用及び適正な工程計画と工程管理 (2) 建設キャリアアップシステムを活用した技能者の処遇改善方策 (3) 担い手不足対策としての多能工の活用(少子化対策と受注機会確保等)

月 日	事 業	内 容
R 2.12.15	働き方改革検討会 (第1回土木検討部会)	1. 働き方改革検討会実施工程表の確認 2. 土木検討部会の課題整理と裏付け資料について
R 3. 1.18	理事会・協議員会合 同会議 (書面決議)	1. 令和2年度事業経過中間報告等について 2. 委員会組織の改編について 3. 令和3年度開催予定の主要行事日程(案)について
3.10	総務委員会	1. 令和3年度予算について 2. 組織改正について

3. (株)高知県建設会館

年月日	摘	要
R 2. 5. 8	監査会 (1) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの帳簿監査の件	
5. 21	第1回取締役会（書面決議） (1) 令和元年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認について (2) 任期満了に伴う役員及び監査役の改選について	
6. 12	第60期定時株主総会 (1) 令和元年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件 (2) 任期満了に伴う役員及び監査役の改選について	

（その他）

令和2年11月2日 中央消防署員、セコム高知(株)立ち会いの下、火災を想定した避難訓練を実施。館内テナント事務所の職員も参加し、通報・消火・避難誘導等の訓練を行った。消火器の操作体験、防火扉や排煙窓の開閉を行った。

4. 自由民主党高知県建設支部

自 令和2年1月1日
至 令和2年12月31日

年月日	事	項
R 2. 1.24	参議院議員 中西さとし国政報告会（城西館）	
1.29	令和元年度監査会 平成31年1月1日から令和元年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件	
2. 3	令和2年度自民党建設支部総会 令和元年度事業報告並びに収支決算承認の件 令和2年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件	
2.15	衆議院議員 中谷元国政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）	
3.	本県選出国會議員、佐藤信秋参議院議員、足立敏之参議院議員への要望 「防災・減災、国土強靱化」に向けての要望活動	
4.28	自民党高知県連幹部とのランチミーティング（高知県建設会館） 公共工事動向、業界を取り巻く諸情勢について	
5.27	自民党高知県連 第84回高知県連定期党大会（Web会議形式）	
9. 8	自由民主党総裁選挙 告示	
9.11	国会議員秘書とのランチミーティング（高知県建設会館） 「国土強じん化3か年緊急対策」終了後の予算確保等要望活動	
9.14	自由民主党総裁選挙 投開票日	
9.23	自民党高知県連幹部とのランチミーティング（高知県建設会館） 「国土強じん化3か年緊急対策」終了後の予算確保等要望活動	
10. 3	自民党高知県参議院選挙区第一支部臨時役員会（ホテル日航高知旭ロイヤル） 平成30年及び令和元年活動報告・収支決算	
11.21	参議院議員 高野光二郎「4回目の国政報告会in高知」（ホテル日航高知旭ロイヤル）	
11.22	赤羽一嘉衆議院議員との意見交換会（ザ クラウンパレス新阪急高知） 防災・減災、国土強靱化の推進・社会資本整備に向けた補正予算等の要望活動	
11.24	参議院議員 足立敏之「国政セミナー」（ホテルグランドパレス）	
11.29	衆議院議員 山本有二国政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）	

令和2年度決算報告書

貸借対照表

(土木部会)

令和3年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,431,685	62,127,334	8,304,351
未収会費	0	80,000	△ 80,000
未収金	3,642,261	3,323,380	318,881
他会計短期貸付金	72,250	102,750	△ 30,500
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	74,146,196	65,633,464	8,512,732
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,630,807	30,728,570	2,902,237
社会貢献事業特別積立資産	35,000,000	25,000,000	10,000,000
特定資産合計	68,630,807	55,728,570	12,902,237
(3) その他固定資産			
建物	3,288,121	3,566,027	△ 277,906
車両運搬具	0	0	0
什器備品	1,014,653	1,011,410	3,243
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	6,668,035	8,899,729	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	58,094,053	58,499,753	△ 405,700
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	0	0	0
その他固定資産合計	387,684,078	390,596,135	△ 2,912,057
固定資産合計	456,314,885	446,324,705	9,990,180
資産合計	530,461,081	511,958,169	18,502,912
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	627,844	386,706	241,138
1年以内返済予定リース債務	2,239,594	2,219,287	20,307
預り金	0	0	0
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,522,400	1,392,300	130,100
流動負債合計	4,470,338	4,078,793	391,545
2. 固定負債			
リース債務	4,486,569	6,726,163	△ 2,239,594
退職給付引当金	33,630,807	30,728,570	2,902,237
固定負債合計	38,117,376	37,454,733	662,643
負債合計	42,587,714	41,533,526	1,054,188
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	487,873,367	470,424,643	17,448,724
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	487,873,367	470,424,643	17,448,724
負債及び正味財産合計	530,461,081	511,958,169	18,502,912

令和2年度正味財産増減計算書

(土木部会)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,110	4,099	11
特定資産運用益計	4,110	4,099	11
受取会費			
受取会費	62,556,000	61,567,000	989,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	65,306,000	64,317,000	989,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	22,403,000	22,274,000	129,000
共済団特別会計事業収益	6,957,500	7,050,240	△ 92,740
経理士特別会計事業収益	1,865,539	910,512	955,027
育成支援事業収益	6,255,180	9,340,078	△ 3,084,898
キャリアアップ特別会計事業収益	2,213,640	2,743,440	△ 529,800
その他事業収益	3,097,485	3,030,564	66,921
事業収益計	42,792,344	45,348,834	△ 2,556,490
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,038,000	3,062,500	△ 24,500
受取民間団体助成金	22,543,385	20,658,960	1,884,425
受取補助金等計	25,581,385	23,721,460	1,859,925
受取負担金			
受取負担金	32,320,504	34,257,014	△ 1,936,510
受取負担金計	32,320,504	34,257,014	△ 1,936,510
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
受取利息	932,822	932,235	587
受取配当金	150,880	150,880	0
受講料収益	0	2,140,000	△ 2,140,000
雑収益	2,749,971	2,952,664	△ 202,693
雑収益計	3,833,673	6,175,779	△ 2,342,106
経常収益計	169,838,016	173,824,186	△ 3,986,170

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	29,296,830	33,519,311	△ 4,222,481
退職給付費用	2,096,554	1,264,327	832,227
福利厚生費	4,943,599	5,412,127	△ 468,528
会議費	1,419,810	1,666,523	△ 246,713
旅交通費	4,230,626	7,280,646	△ 3,050,020
通信搬費	2,242,236	1,691,308	550,928
建物減価却費	205,650	203,776	1,874
車両運搬具減価却費	481,425	481,425	0
什器備品減価却費	1,317,242	1,328,011	△ 10,769
消耗品費	1,331,138	1,354,898	△ 23,760
修繕費	17,452	127,062	△ 109,610
印刷製本費	710,398	643,128	67,270
水道光熱費	354,992	369,382	△ 14,390
賃借料	7,066,133	7,161,279	△ 95,146
保険料	506,616	96,527	410,089
諸謝金	2,748,879	3,272,549	△ 523,670
租税公課	2,645,454	2,352,924	292,530
支払負担金	0	419,476	△ 419,476
支払助成金	6,979,700	7,842,300	△ 862,600
支払寄付金	710,400	0	710,400
委託函書費	16,439,716	19,978,893	△ 3,539,177
新聞広告費	704,350	510,620	193,730
広外慶弔費	7,752,625	4,892,360	2,860,265
会場費	1,236,298	2,109,946	△ 873,648
支払利息	660,880	849,550	△ 188,670
表彰費	57,146	71,710	△ 14,564
表彰手数料	7,770,470	7,916,130	△ 145,660
支払手数料	338,041	381,372	△ 43,331
貸倒償却	2,278,802	917,530	1,361,272
雑費	0	6,158	△ 6,158
事業費計	55,183	41,151	14,032
管理費	106,598,645	114,162,399	△ 7,563,754
給料手当 (出向者)	2,985,040	2,388,119	596,921
退職給付費用	19,084,390	19,948,211	△ 863,821
福利厚生費 (出向者)	805,683	269,120	536,563
会議費	813,769	515,057	298,712
旅交通費	2,801,014	2,912,003	△ 110,989
通信搬費	856,027	3,376,762	△ 2,520,735
建物減価却費	2,060,845	3,703,416	△ 1,642,571
車両運搬具減価却費	617,951	507,560	110,391
什器備品減価却費	72,256	71,597	659
消耗品費	169,149	169,149	0
修繕費	462,815	466,599	△ 3,784
印刷製本費	520,455	348,336	172,119
水道光熱費	6,132	44,644	△ 38,512
賃借料	1,333,168	1,492,871	△ 159,703
保険料	88,908	95,191	△ 6,283
諸謝金	1,877,546	1,862,383	15,163
租税公課	15,244	16,013	△ 769
支払負担金	0	100,000	△ 100,000
支払助成金	166,690	114,080	52,610
支払寄付金	480,000	594,744	△ 114,744
委託函書費	309,600	650,000	△ 340,400
新聞広告費	1,925,300	2,652,700	△ 727,400
広外慶弔費	205,734	175,385	30,349
会場費	1,534,871	1,165,860	369,011
支払利息	1,265,457	2,432,188	△ 1,166,731
表彰費	350,491	565,989	△ 215,498
表彰手数料	20,079	25,196	△ 5,117
雑費	2,807,230	2,779,040	28,190
管理費計	690,888	610,999	79,889
經常費用計	1,447,019	1,396,908	50,111
評価損益等計	19,388	14,458	4,930
当期經常増減額	45,793,139	51,464,578	△ 5,671,439
調整前当期經常増減額	17,446,232	8,197,209	9,249,023
投資有価証券評価損益等計	200		200
当期經常増減額	17,446,432	8,197,209	9,249,223

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	74,400	49,600	24,800
固定資産売却益計	74,400	49,600	24,800
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	74,400	49,600	24,800
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	0	0	0
過年度建設協力金償却			0
固定資産除却損計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	74,400	49,600	24,800
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	17,520,832	8,246,809	9,274,023
法人税、住民税及び事業税	72,108	72,017	91
当期一般正味財産増減額	17,448,724	8,174,792	9,273,932
一般正味財産期首残高	470,424,643	462,249,851	8,174,792
一般正味財産期末残高	487,873,367	470,424,643	17,448,724
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	487,873,367	470,424,643	17,448,724

令和2年度収支計算書

(土木部会)

令和2年4月1日から令和3年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	4,110	△ 3,110
特定資産運用収入計	1,000	4,110	△ 3,110
会費収入			
受取会費収入	62,546,000	62,556,000	△ 10,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	65,296,000	65,306,000	△ 10,000
事業収入			
建退共特別会計事業収入	21,255,000	22,403,000	△ 1,148,000
共済団特別会計事業収入	6,957,500	6,957,500	0
経理士特別会計事業収入	1,400,000	1,865,539	△ 465,539
育成支援事業収入	2,200,000	6,255,180	△ 4,055,180
キャリアアップ事業収入	8,000,000	2,213,640	5,786,360
その他事業収入	3,139,800	3,097,485	42,315
事業収入計	42,952,300	42,792,344	159,956
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	2,950,000	3,038,000	△ 88,000
民間団体助成金収入	19,870,000	22,543,385	△ 2,673,385
補助金等収入計	22,820,000	25,581,385	△ 2,761,385
負担金収入			
受取負担金収入	31,990,000	32,320,504	△ 330,504
負担金収入計	31,990,000	32,320,504	△ 330,504
寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
寄付金収入計	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	500,050	932,822	△ 432,772
受取配当金収入	150,000	150,880	△ 880
受講料収入	0	0	0
雑収入	3,691,000	2,749,971	941,029
雑収入計	4,341,050	3,833,673	507,377
事業活動収入計	167,400,350	169,838,016	△ 2,437,666

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出	31,480,200	29,296,830	2,183,370
給料支出	4,881,820	4,943,599	△ 61,779
福利厚生費支出	1,884,000	1,419,810	464,190
会議費支出	10,085,140	4,230,626	5,854,514
旅交通費支出	1,964,900	2,242,236	△ 277,336
通信運搬費支出	1,414,000	1,331,138	82,862
消耗品費支出	48,100	17,452	30,648
修繕費支出	708,000	710,398	△ 2,398
印刷製本費支出	396,000	354,992	41,008
水道光熱費支出	7,230,000	7,066,133	163,867
借料支費支出	103,000	506,616	△ 403,616
保険料支出	3,634,000	2,748,879	885,121
謝礼金支出	2,585,000	2,645,454	△ 60,454
租税公課支出	707,200	0	707,200
負担金支出	7,346,000	6,979,700	366,300
助成金支出	0	710,400	△ 710,400
寄付金支出	17,586,500	16,439,716	1,146,784
委託費支出	508,400	704,350	△ 195,950
新開函書費支出	5,347,200	7,752,625	△ 2,405,425
広外伝吊費支出	2,161,200	1,236,298	924,902
会場費支出	770,000	660,880	109,120
表彰費支出	7,921,900	7,770,470	151,430
表支費支出	375,000	338,041	36,959
支手教料支出	1,009,047	2,278,802	△ 1,269,755
支手利息支出	88,800	57,146	31,654
支倒却支出	0	0	0
支雑費支出	33,300	55,183	△ 21,883
事業費支出計	110,268,707	102,497,774	7,770,933
管理費支出			
給料支出 (出向者)	4,121,800	2,985,040	1,136,760
給職手当支出 (出向者)	20,000,000	19,084,390	915,610
退職慰労金支出	0	0	0
福利厚生費支出 (出向者)	760,180	813,769	△ 53,589
福利厚生費支出	3,050,000	2,801,014	248,986
会議費支出	4,396,400	856,027	3,540,373
旅交通費支出	4,345,660	2,060,845	2,284,815
通信運搬費支出	420,100	617,951	△ 197,851
消耗品費支出	334,000	520,455	△ 186,455
修繕費支出	16,900	6,132	10,768
印刷製本費支出	1,542,000	1,333,168	208,832
水道光熱費支出	104,000	88,908	15,092
借料支費支出	1,872,000	1,877,546	△ 5,546
保険料支出	13,000	15,244	△ 2,244
謝礼金支出	100,000	0	100,000
租税公課支出	96,600	166,690	△ 70,090
負担金支出	552,800	480,000	72,800
助成金支出	180,000	309,600	△ 129,600
寄付金支出	2,054,000	1,925,300	128,700
新開函書費支出	171,600	205,734	△ 34,134
広外伝吊費支出	742,800	1,534,871	△ 792,071
会場費支出	1,923,800	1,265,457	658,343
表彰費支出	206,500	350,491	△ 143,991
表支費支出	0	0	0
支手教料支出	31,200	20,079	11,121
支手利息支出	2,713,100	2,807,230	△ 94,130
支手教料支出	831,000	690,888	140,112
支手教料支出	1,418,503	1,447,019	△ 28,516
支手教料支出	0	0	0
支手教料支出	0	0	0
支手教料支出	11,700	19,388	△ 7,688
支手教料支出計	52,009,643	44,283,236	7,726,407
その他税金及び事業税		72,108	△ 72,108
その他税金及び事業税	0	72,108	△ 72,108
事業活動支出計	162,278,350	146,853,118	15,425,232
事業活動収支差額	5,122,000	22,984,898	△ 17,862,898

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入		90	△ 90
社会貢献事業特別資産取崩収入		5,000,000	△ 5,000,000
特定資産取崩収入計	0	5,000,090	△ 5,000,090
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		600,000	△ 600,000
投資有価証券売却収入計	0	600,000	△ 600,000
投資活動収入計	0	5,600,090	△ 5,600,090
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		2,902,327	△ 2,902,327
社会貢献事業特別積立資産取得支出		15,000,000	△ 15,000,000
特定資産取得支出計	0	17,902,327	△ 17,902,327
固定資産取得支出			
什器備品購入支出		202,180	△ 202,180
固定資産取得支出計	0	202,180	△ 202,180
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		119,700	△ 119,700
投資有価証券取得支出計	0	119,700	△ 119,700
投資有価証券取得支出計	0	119,700	△ 119,700
敷金・保証金支出			
保証金支出		0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	18,224,207	△ 18,224,207
投資活動収支差額	0	△ 12,624,117	12,624,117
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入	0	28,070,031	△ 28,070,031
他会計借入金収入	0	27,908,531	△ 27,908,531
その他の収入計	0	55,978,562	△ 55,978,562
財務活動収入計	0	55,978,562	△ 55,978,562
2. 財務活動支出			
その他の支出			
1年以内支払予定リース債務支出	0	2,219,287	△ 2,219,287
他会計貸付金支出	0	28,400,131	△ 28,400,131
他会計借入金返済支出	0	27,547,931	△ 27,547,931
その他の支出計	0	58,167,349	△ 58,167,349
財務活動支出計	0	58,167,349	△ 58,167,349
財務活動収支差額	0	△ 2,188,787	2,188,787
他会計振替額		0	
IV 予備費支出		—	
当期収支差額	2,616,000	8,171,994	△ 5,555,994
前期繰越収支差額	257,702,181	63,671,208	194,030,973
次期繰越収支差額	260,318,181	71,843,202	188,474,979

(建築部会)

令和2年度事業報告

昨年度、国内の経済は、世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染の影響で年度当初から大幅に落ち込み、厳しい情勢が続いています。

本県においても昨年2月28日に最初の感染者が確認され、今日まで「3つの波」に襲われました。第1波では緊急事態宣言が全国に発令され、その後、第3波では感染者が急増し「特別警戒」が敷かれました。

これらの状況の下、資材の納期遅延や人手不足、工事の中止や工期の遅延等、各方面にさまざまな悪影響をもたらし、その懸念への対策を講じながら事業活動に取り組んできた1年でした。

県においては、2014年策定の「建設業活性化プラン」改定に向けて、検討委員会を立ち上げました。今後の「人材の確保」と「デジタル技術の活用による生産性向上」を柱として令和3年11月をめどに具体案をまとめることにしています。近年、就業者の減少や高齢化が進んで行く中、デジタル化の重要性が高まっており、当部会としても次年度はその具体案を注視していく必要があります。

建築部会では、感染症対策を行いながら、会員企業の職場の労働災害防止を目的とした「労働安全衛生講習会」を10月に、また会員企業に更なる理解を深めていただくため「働き方改革勉強会」を11月に開催いたしました。

平成24年度に開設した「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、新聞広告を年間3回掲載して相談業務活動を幅広くアピールし、建築物に関する様々な相談に応じると共に、適切な進言等、誠意をもって対応しました。この相談業務については、今後とも広く、県民や関係機関等にその周知を図っていくことといたします。

四国建設業協会連合会建築部会第65回定例会議及び四国建築懇談会は、11月に高松市で開催され、各県提出の協議について意見交換を行ないました。

高知市等が主体となって行っている地域ボランティア活動には、会員企業に参加していただくなど、社会貢献活動に向けての積極的な取り組みも行ないました。更に、建築部会の安定的な運営を図るためには会員等の確保が不可欠であるため、役員による会員等確保の取り組みを行ないました。なお、今後とも一層新規会員等の確保に努めていきます。

その他、入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度の会員サービス等、継続して行ないました。

令和2年度正味財産増減計算書

(建築部会)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：円

科 目	2年度実績		備 考
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,285,000		
賛助会費	3,630,000		
入会金	300,000		
受取民間団体助成金	240,000		
受取利息	579		
投資有価証券売却益	10,000		
雑収益	522,597		
頒布収入	573,840		
経常収益 計		14,562,016	
②経常費用			
(事業費)	(3,564,183)		
給料手当	373,870		
福利厚生費	67,128		
賃借料	179,192		
雑費	134,292		
広告宣伝費	1,605,311		
諸謝金	455,000		
用紙購入支出	723,390		
租税公課	26,000		
(管理費)	(8,271,705)		
給料手当	3,364,830		
福利厚生費	604,148		
会議費	298,260		
旅費交通費	479,420		
通信運搬費	258,497		
消耗品費	125,632		
印刷製本費	4,400		
賃借料	1,612,728		
租税公課	6,746		
支払負担金	752,000		
支払手数料	17,960		

科 目	2年度実績		備 考
渉外慶弔費	325,570		
表彰費	30,000		
新聞図書費	110,790		
諸謝金	255,000		
修繕費	0		
減価償却	25,724		
経常費用 計		11,835,888	
当期経常増減額		2,726,128	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	2,726,128		
法人税住民税及び事業税	40,336		
税引後一般正味財産増減額	2,685,792		
一般正味財産期首残高	58,394,014		
一般正味財産期末残高	61,079,806		
II. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	61,079,806		

(下水道部会)

令和2年度事業報告

1. 会議

会議名	年月日	内容
定時総会	R 2. 5.20 (書面決議)	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について 2. 部会理事、監事候補者の選任について 3. 部会長、副部会長、協会本部理事候補者の選任について
正副部会長会 第1回	R 2. 6. 9	1. 総務・労務安全・技術専門委員の改選について
第2回	R 3. 3. 4	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和3年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 上下水道局との協定について
理事会 第1回	R 2. 4.10	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算について 2. 任期満了に伴う役員改選及び総会について 3. 表彰の副賞について 4. 「下水道展」視察研修について
第2回	R 2. 6.25	1. 各常置委員会委員の選任について 2. 新規入会者について
第3回	R 3. 3. 8	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和3年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
監査会	R 2. 4.15	1. 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告並びに帳簿監査の件
総務専門委員会 第1回	R 2. 6.25	1. 正副委員長の互選について 2. 「下水道展」に代わる視察研修について(案)
第2回	R 2. 7.21	1. 「下水道展」に代わる視察研修について
労務安全専門委員会 第1回	R 2. 6.25	1. 正副委員長の互選について
技術専門委員会 第1回	R 2. 6.25	1. 正副委員長の互選について 2. 下知ポンプ場土木築造工事について
第2回	R 2. 8.18	1. 令和2年度「土木技術等懇談会」及び「下水道整備課との意見交換会」への提案議題について 2. 下水道工事の一般競争における総合評価落札方式について

会 議 名	年 月 日	内 容
第 3 回	R 2. 10. 12	1. 上下水道局下水道整備課との意見交換会 開催時間・場所について 2. 上下水道局下水道整備課との意見交換会への提案議題について 3. 下水道工事の一般競争における総合評価落札方式について
第 4 回	R 3. 2. 1	1. 取付管調査簿の簡素化に関する高知市上下水道局との打ち合わせについて

2. 会 議（協会、建産連）

会 議 名	年 月 日	内 容
協会関連 建設業協会理事会	R 2. 5. 22 (書面決議)	1. 総会の開催について 2. 令和元年（平成31年）度事業報告及び収支決算報告について 3. 任期満了に伴う役員の改選について 4. 公益目的支出計画の変更について 5. 新規入会者の承認について
	R 2. 7. 14 (書面決議)	1. 総務委員、労務委員、土木委員、建築委員、倫理委員、コンプライアンス委員の承認について 2. 新規入会者の承認について
	R 3. 2. 4 (第 3 回)	1. 新たな管理型最終処分場建設への支援について 2. 新たな広報事業（若年者向け魅力発信事業）について 3. 衆議院議員選挙について 4. 建設キャリアアップシステムへの出捐について 5. 新規入会者について 6. その他議題及び連絡事項 i) 令和 3 年度入札・契約制度改正（案）について（高知県） ii) 災害における暫定契約について（高知県）
	R 3. 3. 26 (第 4 回)	1. 令和 2 年度 土木部会決算見込及び社会貢献活動積立金について 2. 令和 3 年度 予算案について

会 議 名	年 月 日	内 容
		3. 令和3年度 定時総会について 4. 表彰候補者の推薦について
協会関連 コンプライアンス委員会 第1回	R 2. 4. 9	1. 令和元年度 第3回倫理委員会が出された意見、協会の現時点での対応 2. 令和元年度活動実績及び令和2年度活動計画 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第2回	R 2.10. 6	1. 正副委員長の選任について 2. 4～9月までの活動報告について 3. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について 4. 最近の不祥事・新聞報道 等について
建産連関連 常任理事会	R 2. 5.20 (書面決議)	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算について 2. 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 任期満了に伴う役員改選について
令和2年度通常総会	R 2. 6.26 (書面決議)	1. 令和元年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について 3. 任期満了に伴う役員改選について
第2回常任理事会	R 3. 2. 4	1. 高知県との協議懇談会について 2. 衆議院議員選挙について

3. 事 業

事 業 名	年 月 日	内 容
土木技術等懇談会	R 2. 9. 7 (台風のため中止、後日書面にて回答)	下水道部会要望事項 1. 取付管位置決めについて (市・上下水道局) 2. 汚水取付管調査簿の簡素化について (市・上下水道局)
高知市上下水道局との意見交換会	R 2. 11. 18	要望事項 1. 汚泥吸排車運搬費について 2. 架空線及び地下埋設物移設について 3. 別途発注されている試掘工事について 4. 借地料について 5. 下水道工事における開削工事に対する工事成績評定について 6. 取付管について
取付管調査簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせ 第1回	R 3. 2. 18	1. 取付管調査簿の簡素化について 2. 取付管調査簿電子納品のモデル工事について
第2回	R 3. 3. 18	1. 取付管調査簿の簡素化について
安全パトロール 第1回	R 2. 11. 19	福留開発株式会社 (1現場)
高知県と建産連との協議懇談会	R 3. 2. 22	濱田省司高知県知事出席による協議懇談 1. 協議懇談 (要望形式による)
建産連 建設キャリアアップシステムに関する国土交通省との意見交換会	R 3. 3. 29	1. 質疑応答・意見交換

貸借対照表

(下水道部会)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6,619,561	5,216,240	1,403,321
流 動 資 産 合 計	6,619,561	5,216,240	1,403,321
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計			
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産 合 計			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計	6,619,561	5,216,240	1,403,321
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	6,619,561	5,216,240	1,403,321
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	6,619,561	5,216,240	1,403,321
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,619,561	5,216,240	1,403,321

令和 2 年度正味財産増減計算書

(下水道部会)

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

単位：円

科目	令和 2 年度 予算額	令和 2 年度 決算	差異	令和元年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	0	300,000	300,000		1社新規入会
受取入会金計	0	300,000	300,000		
受取会費	2,610,000	2,670,000	60,000	2,610,000	43社（前年+1社増）
受取会費計	2,610,000	2,670,000	60,000	2,610,000	
雑収益					
受取利息	100	60	△ 40	54	受取利息
雑収益	500,000	0	△ 500,000	450,020	▲下水道展参加費（下水道展中止のため）
雑収益計	500,100	60	△ 500,040	450,074	
経常収益計	3,110,100	2,970,060	△ 140,040	3,060,074	
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	580,000	76,666	503,334	156,458	委員会
旅費交通費	400,000	102,000	298,000	129,000	委員会
通信運搬費	2,000	140	1,860	0	
消耗品費	0	0	0	1,078	安パトヘルメット部品交換代
賃借料	150,000	0	150,000	16,200	▲防災フェスタブース
広告宣伝費	400,000	168,300	231,700	181,783	建通新聞広告
渉外慶弔費	300,000	0	300,000	0	
支払手数料	1,000	220	780	978	振込手数料
事業費計	1,833,000	347,326	1,485,674	485,497	
管理費					
会議費	900,000	216,580	683,420	292,613	役員会
旅費交通費	1,500,000	221,280	1,278,720	1,198,643	▲下水道展参加経費
通信運搬費	10,000	25,916	△ 15,916	8,169	送料代、切手代（書面決議等）
消耗品費	0	2,770	△ 2,770	0	山崎新部会長ゴム印、委員委嘱状印刷用マット紙
印刷製本費	10,000	2,200	7,800	2,200	名刺代
保険料	100,000	0	100,000	7,500	▲下水道展参加者保険代
租税公課	100	0	100	0	
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会への運営分担金（20万）建産連年会費（6万）
渉外慶弔費	100,000	60,000	40,000	25,000	香典
委託費	300,000	300,000	0	100,000	下水道部会事務委託費（協会土木部会へ）
表彰費	0	30,000	△ 30,000	0	協会長表彰祝
支払手数料	102,000	100,660	1,340	101,512	顧問料、残高証明発行手数料
雑費	20,000	0	20,000	10,658	
管理費計	3,302,100	1,219,406	2,082,694	2,006,295	
経常費用計	5,135,100	1,566,732	3,568,368	2,491,792	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,025,000	1,403,328	3,428,328	568,282	
当期経常増減額	△ 2,025,000	1,403,328	3,428,328	568,282	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,025,000	1,403,328	3,428,328	568,282	
法人税、住民税及び事業税	0	7	7	7	
当期一般正味財産増減額	△ 2,025,000	1,403,321	3,428,321	568,275	
一般正味財産期首残高	5,216,240	5,216,240	0	4,647,965	
一般正味財産期末残高	3,191,240	6,619,561	3,428,321	5,216,240	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	3,191,240	6,619,561	3,428,321	5,216,240	

(共 通)

公益目的支出計画実施報告

令和3年6月25日

高知県知事
濱田 省司 殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 吉村 文次

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A021975
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ			
法人の名称	一般社団法人高知県建設業協会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	780-0870	高知県	高知市本町4丁目2番15号	
代表電話番号	088-822-6181	内線		FAX番号 088-823-5662
代表電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www.kokenkyo.or.jp/			
代表者の氏名	吉村 文次			
事業年度	4月 1日～		3月 31日	
事業の概要	建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。			

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 2 年度(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	239,985,494 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	190,737,777 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	164,914,926 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	39,033,523 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	13,210,672 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	49,247,717 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和6年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494 円				
公益目的収支差額	199,367,000 円	164,914,926 円	192,128,988 円	190,737,777 円	215,433,288 円
公益目的支出の額	29,844,000 円	37,856,889 円	39,906,812 円	39,033,523 円	35,997,050 円
実施事業収入の額	1,363,000 円	12,170,415 円	12,692,750 円	13,210,672 円	12,692,750 円
公益目的財産残額	40,618,494 円	75,070,568 円	47,856,506 円	49,247,717 円	24,552,206 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	防災関連事業

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源) 費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営 災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する 平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける 設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定 支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円 調査費 300万円 計350万円 平成25年度以降 平成24年度と同額 設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入 災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。 年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している 平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟 平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定) 支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円 平成24年度 新規加入分 10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円 合計 5,580,000円 平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入 (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円 平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円</p> <p>(2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円</p> <p>(3)備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額:平成24年度 350万円 平成25年度以降 100万円(補充、補完)</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する 支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会</p>

<p>BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。</p> <p>青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う (毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額: 毎年50万円</p> <p>6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額: 500万円</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。 (記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等) 平成24年度 支出額: 500円/1部×5千部=250万円</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する 平成24年度 支出額 250万円</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会 四国地方整備局との検討会、 各行政機関の実施する防災訓練への参加 支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている 平成24年度支出見込額 42万円</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	36,932,812 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	12,692,750 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営 大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えうる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15日に完成した。 当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応できるよう事務所を設け運用している。</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、令和3年3月末現在、システム加入企業数320社となっている。 また、本年度においては、操作方法の定着を目的に2度の操作確認訓練を実施し、訓練結果を高知県土木部と共有した。</p> <p>○「災害情報共有システム」操作確認訓練(1) 8月4日(火)～5日(水) 【訓練結果】訓練参加率77%、報告ミス率38.4% ○「災害情報共有システム」操作確認訓練(2) 9月24日(木)～25日(金) 【訓練結果】訓練参加率69%、報告ミス率23.6%</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄 (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きいことから、KDDIと話し合いを行い3月末で全15台を一旦解約。今後については性能、機能に問題のない機種の新導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も今後のテーマとして考えている。</p> <p>(2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 各12支部と本部用15台の導入を計画中。</p> <p>(3) 備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入し保管。本年度において、使い捨て食器、乳児用ミルク・哺乳瓶、防災リュック、ライフジャケット、車載用備蓄品、マスク、アルコール消毒液を購入した。将来にわたって、必要な備蓄品を精査し、更新作業を行っていく。</p>	

<p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開時の応急復旧に欠かせない重機や資機材について、会員企業の保有状況を管理、データベースを作成し、保管管理するシステムを導入している。 本年度においては、協議の上、重機資機材の保有状況の調査および報告は実施しなかった。そのため、平成30年度時点における保有データになっている。 次年度以降、国土交通省四国地方整備局をはじめとして今後の調査、報告については協議を行い、本システムの運用についても検討してゆく。</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 (1) BCP(事業継続計画)研究会の実施 会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、第2回の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により申請時前に勉強会が実施しており、当協会からは会員に対し重ねての案内と問い合わせの対応をしている。</p> <p>(2) 「こうち防災フェスタ2020」の実施 県民の防災意識、防災力向上を目的に11月8日(日)に、高知市の中央公園において高知防災フェスタ2020を開催した。</p> <p>(3) 講習会・訓練等の実施 青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。 (「こうち防災フェスタ2020」実施のため、実施を見送った)</p> <p>6. 防災訓練の実施 各行政機関との防災協定書に基づき、迅速かつ確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局や高知県との間で災害時を想定した訓練を行った。訓練はおおむね一般開放しており地域住民も参加・見学していた。</p> <p>○道路啓開訓練【国】 開催日: 令和3年1月26日(火) 場所: 南国市吾岡山公園 内容: 情報伝達訓練、道路啓開実動訓練 訓練協力: 四国開発(株)、ジョウトク建設(株)、南国建興(株)、(株)ニシトミ</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配布 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。(未完成のため配布を見送った)</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。 (平成25年度に実施したため、本年度は実施を見送った)</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県が進める第4期南海トラフ地震対策行動計画(2019~2021年度)を念頭に「高知県道路啓開作成検討協議会」等を通じて密に連絡を取り、高知県道路啓開手順書作成への協力を行った。 また、支部長会令和2年度定時総会時には、国土交通省土佐国道事務所および高知県土木部道路課の担当者を招き「南海トラフ地震発生時の『道路啓開』についての説明会」を開催した。</p> <p>(1) 南海トラフ地震発生時における災害対策基本法第76条6の身分証明書発行 南海トラフ地震発生時における道路啓開作業については、放置車両や津波に流された車両等が道を塞ぐことが想定される。 そうした場合に道路啓開担当業者が車両等の移動を行うためには、災害対策基本法第76条の6に基づいた措置受託者であることの証明が必要となる。そこで、措置を受託した者であることを証明する身分証明書が発行され、道路啓開担当各社への配布を行った。</p> <p>(2) 連携会議等 ○第4回高知県道路啓開に係るオペレーションワーキング 開催日 令和2年7月15日(水) 場所 土佐国道事務所 ○第5回高知県道路啓開に係るオペレーションワーキング 開催日 令和2年9月3日(木) 場所 土佐国道事務所</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	36,218,730 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	13,210,672 円
③ (①-②)の額	23,008,058 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	36,218,730 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	13,210,672 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}
金額的に僅少であるため計画には影響しない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
受取補助金等	8,609,772 円	8,609,772 円	けんせつの絵コンテスト、テレビCM委託料等経費の補填として收受している受取補助金、行政機関、上部団体等との意見交換会経費等に対しての西日本建設業保証㈱他から收受している受取助成金等については、共通費より各事業へ配賦されている諸経費に対応する収益であるためその配賦割合に併せて各事業に配賦する必要があるとの考えから、経費科目の配賦基準に準じ35%を防災事業に配賦している。
受取負担金	4,600,900 円	4,600,900 円	会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。
計	13,210,672 円	13,210,672 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	36,218,730 円	36,218,730 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	36,218,730 円	36,218,730 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。 ・【継続事業の内容】 建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。 ・【継続事業の対象】 一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。 ・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。 ・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関すること、建築基準法及び都市計画法に関すること、建設工事請負契約に関すること、建築物の構造に関すること、木造住宅の耐震診断及び診断士に関すること、リフォームの助成制度に関すること、業者間の共益費に関すること、建設業法に関すること、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。 	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,974,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<ul style="list-style-type: none"> ・【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。 ・【継続事業の内容】 建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。 ・【継続事業の対象】 一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。 ・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。 <p>相談内容(平成28年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。 2.過去に家を建ててもらった業者の照会。 3.隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいか。 4.新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。 5.外壁と屋根のリフォームについて 6.見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。 7.基礎についての相談。剥離しているのでやり直したいが元請が取り合わない。 8.住宅新築の際の瑕疵担保の件について。 9.24年前に新築した雨漏りの相談。 10.一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいか。 11.基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談 12.雨漏り修繕の見積額についての相談 13.建築部会員外への耐震工事依頼についての相談 <p>【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「改修に関する事」等、様々な内容で7件の相談を受理した。</p> <p>【平成30年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「雨漏りに関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で25件の相談を受理した。</p> <p>【令和元年度実績】相談内容は「住宅のリフォームに関する事」「消費税に関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で8件の相談を受理した。</p> <p>【令和2年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「塗り替え工事に関する事」「瑕疵担保保険に関する事」等、様々な内容で20件の相談を受けた。</p>

① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,814,793 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	2,814,793 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,814,793 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
予定していた給与手当の支給がなかったため、支出額が見込額より1,179,165円下回っているが、金額的に僅少であるため計画には影響しない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{※2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	2,814,793 円	2,814,793 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	2,814,793 円	2,814,793 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
変更はないため影響はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
該当する活動が無いため記載すべき事項はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	30,728,570 円	2,902,237 円	継1、他1、他2、法人会計の退職給付引当金	円	円	継	1	33,630,807 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

令和2年度貸借対照表

(共通)

令和3年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	135,104,148	122,714,550	12,389,598
未収会費	0	80,000	△ 80,000
未収金	3,642,261	3,323,380	318,881
立替金	0	910	△ 910
流動資産合計	138,746,409	126,118,840	12,627,569
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,630,807	30,728,570	2,902,237
社会貢献事業特別積立資産	35,000,000	25,000,000	10,000,000
特定資産合計	68,630,807	55,728,570	12,902,237
(3) その他固定資産			
建物	3,288,121	3,566,027	△ 277,906
什器備品	1,037,807	1,060,288	△ 22,481
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	6,668,035	8,899,729	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	59,490,053	59,895,753	△ 405,700
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
その他固定資産合計	390,783,232	393,721,013	△ 2,937,781
固定資産合計	459,414,039	449,449,583	9,964,456
資産合計	598,160,448	575,568,423	22,592,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	627,844	386,706	241,138
1年以内返済予定リース債務	2,239,594	2,219,287	20,307
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,522,400	1,392,300	130,100
流動負債合計	4,470,338	4,078,793	391,545
2. 固定負債			
リース債務	4,486,569	6,726,163	△ 2,239,594
退職給付引当金	33,630,807	30,728,570	2,902,237
固定負債合計	38,117,376	37,454,733	662,643
負債合計	42,587,714	41,533,526	1,054,188
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	555,572,734	534,034,897	21,537,837
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(35,000,000)	(25,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計	555,572,734	534,034,897	21,537,837
負債及び正味財産合計	598,160,448	575,568,423	22,592,025

令和2年度貸借対照表内訳表

(共通)

令和3年3月31日現在

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金		3,647,409	131,456,739		135,104,148
未収金		2,000	3,640,261		3,642,261
他会計短期貸付金		0	2,391,250	△ 2,391,250	0
流動資産合計	0	3,649,409	137,488,250	△ 2,391,250	138,746,409
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			33,630,807		33,630,807
社会貢献事業特別積立資産			35,000,000		35,000,000
特定資産合計			68,630,807		68,630,807
(3) その他固定資産					
建物			3,288,121		3,288,121
什器備品			1,037,807		1,037,807
土地			3,738,145		3,738,145
リース資産			6,668,035		6,668,035
電話加入権			375,391		375,391
敷金			6,154,000		6,154,000
保証金			31,680		31,680
投資有価証券			59,490,053		59,490,053
長期貸付金			310,000,000		310,000,000
その他固定資産合計			390,783,232		390,783,232
固定資産合計			459,414,039		459,414,039
資産合計	0	3,649,409	596,902,289	△ 2,391,250	598,160,448
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		292,407	335,437		627,844
1年以内返済予定リース債務			2,239,594		2,239,594
未払法人税等			80,500		80,500
未払消費税等			1,522,400		1,522,400
他会計短期借入金		2,319,000	72,250	△ 2,391,250	0
流動負債合計	0	2,611,407	4,250,181	△ 2,391,250	4,470,338
2. 固定負債					
リース債務			4,486,569		4,486,569
退職給付引当金			33,630,807		33,630,807
固定負債合計			38,117,376		38,117,376
負債合計	0	2,611,407	42,367,557	△ 2,391,250	42,587,714
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産	0	1,038,002	554,534,732	0	555,572,734
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)			(35,000,000)		(35,000,000)
正味財産合計	0	1,038,002	554,534,732	0	555,572,734
負債及び正味財産合計	0	3,649,409	596,902,289	△ 2,391,250	598,160,448

令和2年度正味財産増減計算書

(共通)

令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,110	4,099	11
特定資産運用益計	4,110	4,099	11
受取入会金			
受取入会金	600,000	600,000	0
受取入会金計	600,000	600,000	0
受取会費			
受取会費	74,511,000	73,582,000	929,000
賛助会費	6,140,000	5,990,000	150,000
受取会費計	80,651,000	79,572,000	1,079,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	22,403,000	22,274,000	129,000
共済団特別会計事業収益	6,957,500	7,050,240	△ 92,740
経理士特別会計事業収益	1,865,539	910,512	955,027
緊急育成支援事業収益	6,255,180	9,340,078	△ 3,084,898
キャリアアップ特別会計事業収益	2,213,640	2,743,440	△ 529,800
頒布収益	573,840	402,940	170,900
その他事業収益	3,097,485	3,030,564	66,921
事業収益計	43,366,184	45,751,774	△ 2,385,590
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,038,000	3,062,500	△ 24,500
受取民間団体助成金	22,543,385	20,658,960	1,884,425
受取補助金等計	25,581,385	23,721,460	1,859,925
受取負担金			
受取負担金	31,525,504	33,667,014	△ 2,141,510
受取負担金計	31,525,504	33,667,014	△ 2,141,510
雑収益			
受取利息	933,461	932,857	604
受取配当金	150,880	150,880	0
保険料集金事務費収益	423,772	409,142	14,630
受講料収益		2,145,000	△ 2,145,000
雑収益	2,848,796	3,922,412	△ 1,073,616
雑収益計	4,356,909	7,560,291	△ 3,203,382
経常収益計	186,085,092	190,876,638	△ 4,791,546

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	29,670,700	33,885,931	△ 4,215,231
退職給付費用	2,096,554	1,264,327	832,227
福利厚生費	5,010,727	5,474,345	△ 463,618
会議費	1,496,476	1,822,981	△ 326,505
旅費交通費	4,332,626	7,409,646	△ 3,077,020
通信運搬費	2,242,376	1,691,308	551,068
建物減価償却費	205,650	203,776	1,874
車両運搬具減価償却費	481,425	481,425	0
什器備品減価償却費	1,317,242	1,328,011	△ 10,769
消耗什器備品費	72,600		72,600
消耗品費	2,054,528	1,615,976	438,552
修繕費	17,452	127,062	△ 109,610
印刷製本費	710,398	643,128	67,270
光熱水料費	354,992	369,382	△ 14,390
貸借料	7,245,325	7,350,414	△ 105,089
保険料	506,616	96,527	410,089
諸謝金	3,203,879	3,892,549	△ 688,670
租税公課	2,671,454	2,398,924	272,530
支払負担金		419,476	△ 419,476
支払助成金	6,979,700	7,842,300	△ 862,600
支払寄付金	710,400		710,400
委託費	16,439,716	19,978,893	△ 3,539,177
新聞図書費	704,350	510,620	193,730
広告宣伝費	9,526,236	6,669,392	2,856,844
渉外慶弔費	1,236,298	2,109,946	△ 873,648
会場費	660,880	849,550	△ 188,670
支払利息	57,146	71,710	△ 14,564
会費	7,770,470	7,916,130	△ 145,660
表彰費	338,041	381,372	△ 43,331
支払手数料	2,279,022	918,508	1,360,514
貸倒償却		6,158	△ 6,158
雑費	116,875	319,853	△ 202,978
事業費計	110,510,154	118,049,620	△ 7,539,466
管理費			
給料手当	6,349,870	5,687,699	662,171
給与手当(出向者)	19,084,390	19,948,211	△ 863,821
退職給付費用	805,683	269,120	536,563
福利厚生費	1,417,917	1,075,016	342,901
福利厚生費(出向者)	2,801,014	2,912,003	△ 110,989
会議費	1,370,867	5,400,320	△ 4,029,453
旅費交通費	2,761,545	5,536,739	△ 2,775,194
通信運搬費	902,364	777,282	125,082
建物減価償却費	72,256	71,597	659
車両運搬具減価償却費	169,149	169,149	0
什器備品減価償却費	488,539	513,214	△ 24,675
消耗品費	648,857	552,502	96,355
修繕費	6,132	135,714	△ 129,582
印刷製本費	1,339,768	1,513,631	△ 173,863
水道光熱費	88,908	95,191	△ 6,283
貸借料	3,490,274	3,418,798	71,476
保険料	15,244	23,513	△ 8,269
諸謝金	255,000	280,000	△ 25,000
租税公課	173,436	132,136	41,300
支払負担金	517,000	648,744	△ 131,744
支払寄付金	309,600	650,000	△ 340,400
支払助成金	1,925,300	2,652,700	△ 727,400
新聞図書費	316,524	286,175	30,349
広告宣伝費	1,534,871	1,165,860	369,011
渉外慶弔費	1,651,027	2,670,964	△ 1,019,937
委託費	350,491	565,989	△ 215,498
支払利息	20,079	25,196	△ 5,117
会費	2,807,230	2,779,040	28,190
表彰費	750,888	630,999	119,889
支払手数料	1,565,639	1,512,988	52,651
雑費	19,388	25,116	△ 5,728
管理費計	54,009,250	62,125,606	△ 8,116,356
経常費用計	164,519,404	180,175,226	△ 15,655,822
評価損益等調整前当期経常増減額	21,565,688	10,701,412	10,864,276
投資有価証券評価損益等	200		200
評価損益等計	200		200
当期経常増減額	21,565,888	10,701,412	10,864,476

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	84,400	69,600	14,800
固定資産売却益計	84,400	69,600	14,800
経常外収益計	84,400	69,600	14,800
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	84,400	69,600	14,800
税引前当期一般正味財産増減額	21,650,288	10,771,012	10,879,276
法人税、住民税及び事業税	112,451	112,357	94
当期一般正味財産増減額	21,537,837	10,658,655	10,879,182
一般正味財産期首残高	534,034,897	523,376,242	10,658,655
一般正味財産期末残高	555,572,734	534,034,897	21,537,837
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	555,572,734	534,034,897	21,537,837

令和2年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			4,110		4,110
特定資産運用益計			4,110		4,110
受取入会金					
受取入会金			600,000		600,000
受取入会金計			600,000		600,000
受取会費					
受取会費			74,511,000		74,511,000
賛助会費	17,500	19,500	6,343,000	△ 240,000	6,140,000
受取会費計	17,500	19,500	80,854,000	△ 240,000	80,651,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益		22,403,000			22,403,000
共済団特別会計事業収益		6,957,500			6,957,500
経理士特別会計事業収益		1,865,539			1,865,539
緊急育成支援事業収益		6,255,180			6,255,180
キャリアアップ特別会計事業収益		2,213,640			2,213,640
頒布収益		573,840			573,840
その他事業収益		3,097,485			3,097,485
事業収益計		43,366,184			43,366,184
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,427,887	378,443	231,670		3,038,000
受取民間団体助成金	6,137,953	6,935,932	9,709,500	△ 240,000	22,543,385
受取補助金等計	8,565,840	7,314,375	9,941,170	△ 240,000	25,581,385
受取負担金					
受取負担金	4,600,900	21,374,200	26,838,404	△ 21,288,000	31,525,504
受取負担金計	4,600,900	21,374,200	26,838,404	△ 21,288,000	31,525,504
雑収益					
受取利息		99	933,362		933,461
受取配当金			150,880		150,880
保険料集金事務費収益		423,772			423,772
雑収益	26,432	2,246,924	625,440	△ 50,000	2,848,796
雑収益計	26,432	2,670,795	1,709,682	△ 50,000	4,356,909
経常収益計	13,210,672	74,745,054	119,947,366	△ 21,818,000	186,085,092

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,020,645	24,650,055			29,670,700
退職給付費用	500,831	1,595,723			2,096,554
福利厚生費	817,498	4,193,229			5,010,727
会議費	675,117	821,359			1,496,476
旅費交通費	1,799,847	2,532,779			4,332,626
通信運搬費	484,278	1,758,098			2,242,376
建物減価償却費	97,267	108,383			205,650
車両運搬具減価償却費	227,700	253,725			481,425
什器備品減価償却費	623,019	694,223			1,317,242
消耗什器備品費	72,600				72,600
消耗品費	643,346	1,411,182			2,054,528
修繕費	8,255	9,197			17,452
印刷製本費	87,931	622,467			710,398
光熱水料費	200,162	154,830			354,992
賃借料	3,517,462	3,727,863			7,245,325
保険料	469,950	36,666			506,616
諸謝金	455,000	2,748,879			3,203,879
租税公課	1,871	2,669,583			2,671,454
支払助成金	2,591,750	4,387,950			6,979,700
支払寄付金	336,000	374,400			710,400
委託費	10,807,377	26,125,339		△ 20,493,000	16,439,716
新聞図書費	395,750	308,600			704,350
広告宣伝費	3,963,389	5,612,847		△ 50,000	9,526,236
渉外慶弔費	360,492	875,806			1,236,298
会場費		660,880			660,880
支払利息	27,029	30,117			57,146
会費	3,727,925	4,042,545			7,770,470
表彰費	228,358	109,683			338,041
支払手数料	804,882	1,474,140			2,279,022
雑費	87,792	29,083			116,875
事業費計	39,033,523	92,019,631	0	△ 20,543,000	110,510,154
管理費					
給料手当			6,349,870		6,349,870
給与手当（出向者）			19,084,390		19,084,390
退職給付費用			805,683		805,683
福利厚生費			1,417,917		1,417,917
福利厚生費（出向者）			2,801,014		2,801,014
会議費			1,370,867		1,370,867
旅費交通費			2,761,545		2,761,545
通信運搬費			902,364		902,364
建物減価償却費			72,256		72,256
車両運搬具減価償却費			169,149		169,149
什器備品減価償却費			488,539		488,539
消耗品費			648,857		648,857
修繕費			6,132		6,132
印刷製本費			1,339,768		1,339,768
水道光熱費			88,908		88,908
賃借料			3,490,274		3,490,274
保険料			15,244		15,244
諸謝金			255,000		255,000
租税公課			173,436		173,436
支払負担金			1,492,000	△ 975,000	517,000
支払寄付金			309,600		309,600
支払助成金			1,925,300		1,925,300
新聞図書費			316,524		316,524
広告宣伝費			1,534,871		1,534,871
渉外慶弔費			1,651,027		1,651,027
委託費			650,491	△ 300,000	350,491
支払利息			20,079		20,079
会費			2,807,230		2,807,230
表彰費			750,888		750,888
支払手数料			1,565,639		1,565,639
雑費			19,388		19,388
管理費計	0		55,284,250	△ 1,275,000	54,009,250
経常費用計	39,033,523	92,019,631	55,284,250	△ 21,818,000	164,519,404
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,822,851	△ 17,274,577	64,663,116	0	21,565,688
投資有価証券評価損益等			200		200
評価損益等計			200		200
当期経常増減額	△ 25,822,851	△ 17,274,577	64,663,316	0	21,565,888

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
投資有価証券売却益			84,400		84,400
固定資産売却益計			84,400		84,400
経常外収益計			84,400		84,400
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額			84,400		84,400
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 25,822,851	△ 17,274,577	64,747,716	0	21,650,288
他会計振替額	25,822,851	19,110,220	△ 44,933,071	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,835,643	19,814,645	0	21,650,288
法人税、住民税及び事業税		10	112,441		112,451
当期一般正味財産増減額	0	1,835,633	19,702,204	0	21,537,837
一般正味財産期首残高	0	△ 797,631	534,832,528		534,034,897
一般正味財産期末残高	0	1,038,002	554,534,732	0	555,572,734
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,038,002	554,534,732	0	555,572,734

財 産 目 録

(共 通)

令和3年3月31日現在

単位：円

摘 要		金 額
(1)資産の部		
流 動 資 産		
(土木部会)	現金 現金(建退共) 当座預金 普通預金 普通預金 普通預金 普通預金(建退共) 普通預金(共済団) 普通預金(経理士) 定期預金 定期預金 定期預金 定期預金 定期預金 未収金 未収金(建退共)	195,162 44,943 11,849,911 0 700,625 4,038,578 1,965,756 1,358,680 278,030 5,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 15,000,000 3,640,261
(建築部会)	現金 普通預金 普通預金 普通預金	235,356 31,513,838 6,281,605 20,022,103
(下水道部会)	現金 普通預金 普通預金	63,277 2,737,697 3,818,587
流 動 資 産 合 計		<u>138,746,409</u>
固 定 資 産		
①特定資産		
(土木部会)	退職給付引当資産 退職給付引当資産 社会貢献事業特別積立資産 社会貢献事業特別積立資産 社会貢献事業特別積立資産 社会貢献事業特別積立資産	13,630,807 20,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 5,000,000
特定資産合計		<u>68,630,807</u>
②その他固定資産		
(土木部会)	建 物 什 器 備 品 土 地 リ ー ス 資 産 リ ー ス 資 産 電 話 加 入 権 敷 金 保 証 金 投 資 有 価 証 券 投 資 有 価 証 券 長 期 貸 付 金	3,288,121 1,014,653 3,738,145 4,611,600 2,056,435 375,391 4,474,000 31,680 47,815,053 1,249,000 20,000 10,000 9,000,000 310,000,000
(建築部会)	什 器 備 品 敷 金 投 資 有 価 証 券 投 資 有 価 証 券	23,154 1,680,000 396,000 1,000,000
その他固定資産合計		<u>390,783,232</u>
固 定 資 産 合 計		<u>459,414,039</u>
資 産 合 計		<u>598,160,448</u>
(2)負債の部		
流 動 負 債		
(土木部会)	未 払 金 1年以内返済予定リース債務 未払法人税等 未払消費税等	627,844 2,239,594 80,500 1,522,400
流 動 負 債 合 計		<u>4,470,338</u>
固 定 負 債		
(土木部会)	リ ー ス 債 務 リ ー ス 債 務 退 職 給 付 引 当 金	3,030,480 1,456,089 33,630,807
固 定 負 債 合 計		<u>38,117,376</u>
負 債 合 計		<u>42,587,714</u>
差 引 正 味 資 産		555,572,734

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法又は定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金
金額的に重要性が乏しいため計上していない。

② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

(7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	30,728,570	2,902,237	0	33,630,807
社会貢献事業特別積立資産	25,000,000	10,000,000	0	35,000,000
小計	55,728,570	12,902,237	0	68,630,807
合計	55,728,570	12,902,237	0	68,630,807

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,630,807	—	—	(33,630,807)
社会貢献事業特別積立資産	35,000,000	—	(35,000,000)	—
小計	68,630,807	—	(35,000,000)	(33,630,807)
合計	68,630,807	—	(35,000,000)	(33,630,807)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	859,774	3,288,121
什器備品	3,488,497	2,450,690	1,037,807
リース資産	13,169,590	6,501,555	6,668,035
小計	20,805,982	9,812,019	10,993,963
合計	20,805,982	9,812,019	10,993,963

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,642,261	0	3,642,261
立替金		0	
合計	3,642,261	0	3,642,261

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載時区分
助成金						
令和2年度建設産業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	568,000	568,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,663,682	2,663,682	0	一般正味財産
令和2年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	8,500,000	8,500,000	0	一般正味財産
令和2年度担い手確保・育成モデル助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
ヘルスアップチャレンジ2020助成金	全国土木建築国民健康保険組合	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
地域建設業の担い手確保・防災対策等支援策、地域建設業の即戦力育成研修への支援に係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	9,281,703	9,281,703	0	一般正味財産
令和2年度協力金	西日本建設業保証㈱	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
補助金						
令和2年度高知県建設産業活性化事業費補助金	高知県	3,062,500	3,038,000	3,082,500	3,038,000	一般正味財産
合計		3,062,500	25,581,385	25,625,885	3,038,000	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
該当なし
14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略している。
15. 重要な後発事象
該当なし。
16. その他
該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	30,728,570	2,902,237	0	33,630,807
	社会貢献事業特別積立資産	25,000,000	15,000,000	5,000,000	35,000,000
	特定資産計	55,728,570	17,902,327	5,000,090	68,630,807
その他固定資産	建物	3,566,027	0	277,906	3,288,121
	什器備品	1,060,288	202,180	224,661	1,037,807
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	8,899,729	0	2,231,694	6,668,035
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	31,680	0	0	31,680
	投資有価証券	59,895,753	209,900	615,600	59,490,053
	長期貸付金	310,000,000	0	0	310,000,000
	その他固定資産計	393,721,013	412,080	3,349,861	390,783,232

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,728,570	2,902,237	0	0	33,630,807

監 査 報 告

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年5月11日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 小 西 啓 太 印

〃 島 崎 栄 浩 印

〃 高 橋 和 宏 印

〃 伊与田 和 彦 印

〃 和 田 晶 雄 印

令和3年度事業計画

全世界で新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、我が国でも消費や雇用だけでなく、生活様式や働き方等幅広い分野で深刻な影響が生じている。落ち込んだ景気を早急に回復させるためには、感染拡大の防止や医療体制の充実に加え、「強靱化5か年加速化対策」を着実に実施することにより、日本経済全体の活性化や強靱な国土づくりに資する公共投資を機動的に推進し、内需の創出とそれによる雇用拡大を図ることが不可欠である。

また、このコロナ禍は、我国の社会や経済の在り方にも大きな変化をもたらすこととなった。大都市圏への過度な集中による様々な弊害が顕在化し、地方分散型社会転換への必要性が改めて問われている。

コロナ禍を地方への移住・定着の機会と捉え、引き続き中長期の視点から地場産業の育成と安心して豊かな暮らしを営むために必要な生活基盤・社会インフラ整備の着実な推進を政府や関係機関に訴えていかなければならない。

本県においても、基幹産業の一である建設業の入職を促進するため、業界が「新しい地域の創り手」としての役割を務め、若者の雇用の受け入れ先となるよう、経営基盤の強化や生産性向上、働き方改革など、克服すべき課題をより一層取り組む必要がある。

以上の情勢を踏まえ、令和3年度の本会は、業界環境の変化に即応し、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界を確立していくことを念頭に、会員・役員・3部会12支部連携し、以下の事業を積極的に行うこととする。

さらに本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、これまで以上に協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。

一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取組

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて政府・関係機関に提言・要望を行う。

さらに、国土強靱化の推進、コロナ禍からの経済回復に向け、近年にはない規模となった令和3年度の「加速化対策」予算による公共事業を円滑に施工することが強く求められており、官民が協力し一層の連携を図る。

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応
- (2) 「不調、不落対策」等円滑な事業推進への取組
 - ・円滑な事業推進に向け、不調不落となる様々な要因について、理解を求める。
- (3) 令和4年度以降の予算確保に向けた取組
- (4) 四国地方整備局、県土木部等各行政機関との連携強化の継続
 - 不調不落対策の推進と同時に、地域建設業者が抱える諸課題について、その解決に向けた取り組みを行う。
- (5) 経済財政運絵の基本方針（骨太の方針）動向注視
 - 経済・財政政策の柱となるいわゆる「骨太の方針」は、次年度の公共事業の行方に大きな影響を及ぼすことから、その動向に注視する。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
 - 「建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」に基づき適正綱対策を行う。

二、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界となるための労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の

撲滅を目指す。

- (1) 建設業の「働き方改革」の着実な進展に向けた取り組み
 - ・建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の導入を3年後控え、今後の働き方改革の着実な進展に向けた取り組みを推進する。
 - ・高知労働局、高知県建設産業振興センターとの連携。
- (2) 建設キャリアアップシステムへの対応(認定登録機関としての体制整備)
技能者の処遇改善や研鑽を図ることを目指して導入された同システムについて課題を把握するとともに、促進を検討する。
- (3) 建設業福祉共済団の加入促進
労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (4) 県が検討する「建設業活性化プラン」の見直しへの参画と協力。
- (5) 厚生労働省「建設労働者育成支援事業」への参画。
- (6) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (7) 社会保険未加入対策への対応。
- (8) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。
- (9) 外国人労働者受け入れの検討
地域の実情に合った運用が為されるよう、注視し、必要に応じ提言、要望を行う。

三、新「担い手三法」、改正「民法」などの法改正や入札・契約制度の改正への対応

- (1) 改正「品確法」を踏まえ策定された新たな「発注者の運用指針」遵守に向けた取り組み。
 - ・新たな新・担い手3法について、法改正後の適切な運用のため、関係機関における運用状況に注視し、速やかな情報収集に努める。特に品確法

については、改正された新たな運用指針が全ての発注者で遵守されているか、その運用実態を調査し、問題があれば改善が図られるよう努める。

- ・引き続き発注・施工・納期の平準化が全ての発注機関で達成されるよう要請を続けるとともに、採算の取れない工事や施工困難な工事等に対し、適正な設計積算がなされるよう意見具申を行う。

(2) 入札契約制度の改正への対応

入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。

四、生産性向上への取り組み

インフラ分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを加速化させる国の方針に合わせ、以下の習熟に努める。

(1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の検討。

- ・ ICT活用工事の小規模工事への導入の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握し解決を図る。
- ・ 会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境が整備されるよう取り組む。
- ・ 「ドローン講習」「CIM講習」の実施

(2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。

(3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共事業改革」の促進。

(4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。

(5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。

(6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。

(7) 積算技術講習会等への支援。

(8) その他、現場の施工力・技術力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

五、「防災・減災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動、地域建設業のSDGs（持続可能な開発目標）の推進、地域社会との共存共栄に向けた取組

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取組み

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・BCP（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。
- ・川田テクノシステム(株)の「ベースページ」(ASPサービス)を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会館への財政支援。
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

(2) 防犯活動の取組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

- (3) 引き続き「高知防災プロジェクト」に協力・参画。その他「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

六、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取組

社会的責任を果たし、コンプライアンスに則った事業活動を行うため、引き続き「倫理委員会」「コンプライアンス委員会」を中心に当初計画に基づく活動を行う。

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取組みを行う。

- (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底
新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。
- (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取組み、新たな事業の検討と実行
 - ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
 - ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。
- (3) 国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。
- (4) 業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

七、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県地域活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報。
- (2) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (3) SNS（フェイスブック、ツイッター）を積極的に活用した広報。
- (4) 会員名簿の発行。
- (5) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。（共催、協賛、支援）
- (6) 近代を代表する本県出身の土木技術者「廣井勇」の顕彰。「廣井勇を顕彰する会」への支援。
- (7) こうち防災フェスタ
 - ・関係機関の協力により、恒例事業となった「こうち防災フェスタ」について、より盛大な開催となるよう努力。
- (8) 若年者層（未就学児含む）に向けた建設業の魅力発信事業の実施。

八、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 青年部連合会、女性部活動への支援。

九、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画。エコサイクル高知への協力。
新たな管理型最終処分場（佐川町）建設への支援。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

十、表彰等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

十一、会議、その他

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先に各種会議を実施する。
- (2) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (3) 「支部長会」の充実した運営。
- (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (5) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (6) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (7) 全建含めた上部団体、四国建設業協会連合会等関係機関、県内関係団体

等との連絡協調のための会議開催と参加。

- (8) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (9) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (10) 第三者賠償共済制度の普及・促進。

令和3年度正味財産増減予算書

(土木部会)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	60,461,000	62,546,000	△ 2,085,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	63,211,000	65,296,000	△ 2,085,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,235,000	21,255,000	△ 1,020,000	
福祉共済団特別会計事業収益	7,003,700	6,957,500	46,200	
経理士特別会計事業収益	1,680,000	1,400,000	280,000	
キャリアアップ事業収益	0	2,200,000	△ 2,200,000	
緊急育成支援事業特別会計事業収益	6,500,000	8,000,000	△ 1,500,000	
その他事業収益	0	3,139,800	△ 3,139,800	
事業収益計	35,418,700	42,952,300	△ 7,533,600	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	2,950,000	2,950,000	0	
受取民間団体助成金	22,500,000	19,870,000	2,630,000	
受取補助金等計	25,450,000	22,820,000	2,630,000	
受取負担金				
受取負担金	33,909,300	31,990,000	1,919,300	
受取負担金計	33,909,300	31,990,000	1,919,300	
雑収益				
受取利息	900,000	500,050	399,950	
受取配当金	140,000	150,000	△ 10,000	
受講料収益	0	0	0	
雑収益	3,009,000	3,691,000	△ 682,000	
雑収益計	4,049,000	4,341,050	△ 292,050	
経常収益計	162,039,000	167,400,350	△ 5,361,350	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	28,393,700	31,480,200	△ 3,086,500	
退職給付費用	2,294,200	1,949,000	345,200	
福利厚生費	4,475,420	4,881,820	△ 406,400	
会議費	2,231,400	1,884,000	347,400	
旅費交通費	8,160,480	10,085,140	△ 1,924,660	
通信運搬費	1,636,380	1,964,900	△ 328,520	
建物備品減価却費	207,200	199,800	7,400	
車両運搬具減価却費	370,000	244,200	125,800	
什器備品減価却費	1,332,000	1,369,000	△ 37,000	
消耗品費	1,079,300	1,414,000	△ 334,700	
修繕費	0	48,100	△ 48,100	
印刷製本費	495,860	708,000	△ 212,140	
水道光熱費	402,000	396,000	6,000	
賃借料	7,189,400	7,230,000	△ 40,600	
保険料	109,400	103,000	6,400	
諸謝金	1,520,800	3,634,000	△ 2,113,200	
租税公課	2,644,700	2,585,000	59,700	
支払負担金	500,000	707,200	△ 207,200	
支払寄付金	0	0	0	
支払助成金	9,808,000	7,346,000	2,462,000	
委託費	15,881,680	17,586,500	△ 1,704,820	
新聞図書費	490,000	508,400	△ 18,400	
広告宣伝費	5,421,200	5,347,200	74,000	
渉外慶弔費	1,916,800	2,161,200	△ 244,400	
会場費	590,900	770,000	△ 179,100	
研修費	0	0	0	
支払利息	59,200	88,800	△ 29,600	
会費	7,824,120	7,921,900	△ 97,780	
表彰費	405,000	375,000	30,000	
支払手数料	3,168,710	1,009,047	2,159,663	
雑費	51,800	33,300	18,500	
事業費計	108,659,650	114,030,707	△ 5,371,057	
管理費				
給料手当	4,395,600	4,121,800	273,800	
給料手当(出向者)	20,000,000	20,000,000	0	
退職給付費用	814,000	407,000	407,000	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	802,680	760,180	42,500	
福利厚生費(出向者)	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	
会議費	4,219,400	4,396,400	△ 177,000	
旅費交通費	3,571,320	4,345,660	△ 774,340	
通信運搬費	426,620	420,100	6,520	
建物減価却費	72,800	70,200	2,600	
車両運搬具減価却費	130,000	85,800	44,200	
什器備品減価却費	468,000	481,000	△ 13,000	
消耗品費	0	0	0	
消耗品費	235,700	334,000	△ 98,300	
修繕費	0	16,900	△ 16,900	
印刷製本費	1,576,140	1,542,000	34,140	
水道光熱費	104,000	104,000	0	
賃借料	1,913,600	1,872,000	41,600	
保険料	15,600	13,000	2,600	
諸謝金	100,000	100,000	0	
租税公課	143,900	96,600	47,300	
支払負担金	480,000	552,800	△ 72,800	
支払寄付金	10,000	180,000	△ 170,000	
支払助成金	2,392,000	2,054,000	338,000	
委託費	467,500	206,500	261,000	
新聞図書費	130,000	171,600	△ 41,600	
広告宣伝費	878,800	742,800	136,000	
渉外慶弔費	1,838,200	1,923,800	△ 85,600	
会場費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
支払利息	20,800	31,200	△ 10,400	
会費	2,713,880	2,713,100	780	
表彰費	765,000	831,000	△ 66,000	
支払手数料	1,456,340	1,418,503	37,837	
雑費	18,200	11,700	6,500	
管理費計	53,160,080	53,053,643	106,437	
経常費用計	161,819,730	167,084,350	△ 5,264,620	
評価損益等調整前当期経常増減額	219,270	316,000	△ 96,730	
当期経常増減額	219,270	316,000	△ 96,730	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	219,270	316,000	△ 96,730	
法人税、住民税及び事業税			0	
当期一般正味財産増減額	219,270	316,000	△ 96,730	
一般正味財産期首残高	488,117,727	487,801,727	316,000	
一般正味財産期末残高	488,336,997	488,117,727	219,270	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	488,336,997	488,117,727	219,270	

令和3年度正味財産増減予算書内訳表

(土木部会)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	60,461,000		60,461,000
賛助会費	17,500	19,500	2,713,000	0	2,750,000
受取会費計	17,500	19,500	63,174,000	0	63,211,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	20,235,000	0		20,235,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	7,003,700	0		7,003,700
経理士特別会計事業収益	0	1,680,000	0		1,680,000
キャリアアップ事業収益	0	0	0		0
緊急育成支援事業特別会計事業収益	0	6,500,000	0		6,500,000
頒布収入	0	0	0		0
その他事業収益	0	0	0		0
事業収益計	0	35,418,700	0	0	35,418,700
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,300,000	390,000	260,000		2,950,000
受取民間団体助成金	5,685,000	7,989,000	8,826,000	0	22,500,000
受取補助金等計	7,985,000	8,379,000	9,086,000	0	25,450,000
受取負担金					
受取負担金	4,614,300	19,467,000	27,888,000	△ 18,060,000	33,909,300
受取負担金計	4,614,300	19,467,000	27,888,000	△ 18,060,000	33,909,300
雑収益					
受取利息	0	0	900,000		900,000
受取配当金	0	0	140,000		140,000
雑収益	5,250	2,185,850	867,900	△ 50,000	3,009,000
雑収益計	5,250	2,185,850	1,907,900	△ 50,000	4,049,000
経常収益計	12,622,050	65,470,050	102,056,900	△ 18,110,000	162,039,000

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	6,382,400	22,011,300			28,393,700
退職給付費用	506,000	1,788,200			2,294,200
福利厚生費	965,720	3,509,700			4,475,420
会議費	988,500	1,242,900			2,231,400
旅費交通費	2,698,700	5,461,780			8,160,480
通信運搬費	283,450	1,352,930			1,636,380
建物備品減価償却費	98,000	109,200			207,200
車両運搬具減価償却費	175,000	195,000			370,000
什器備品減価償却費	630,000	702,000			1,332,000
消耗品費	507,750	571,550			1,079,300
修繕費	0	0			0
印刷製本費	101,150	394,710			495,860
水道光熱費	221,000	181,000			402,000
賃借料	3,387,000	3,802,400			7,189,400
保険料	21,000	88,400			109,400
諸謝金	0	1,520,800			1,520,800
租税公課	3,750	2,640,950			2,644,700
支払負担金	500,000	0			500,000
支払助成金	3,220,000	6,588,000			9,808,000
委託費	10,051,430	23,890,250		△ 18,060,000	15,881,680
新聞図書費	295,000	195,000			490,000
広告宣伝費	1,333,000	4,138,200		△ 50,000	5,421,200
渉外慶弔費	652,000	1,264,800			1,916,800
会場費	0	590,900			590,900
支払利息	28,000	31,200			59,200
会費	3,753,300	4,070,820			7,824,120
表彰費	270,000	135,000			405,000
支払手数料	43,025	3,125,685			3,168,710
雑費	24,500	27,300			51,800
事業費計	37,139,675	89,629,975		△ 18,110,000	108,659,650
管理費					
給料手当			4,395,600		4,395,600
給料手当(出向者)			20,000,000		20,000,000
退職給付費用			814,000		814,000
福利厚生費			802,680		802,680
福利厚生費(出向者)			3,000,000		3,000,000
会議費			4,219,400		4,219,400
旅費交通費			3,571,320		3,571,320
通信運搬費			426,620		426,620
建物減価償却費			72,800		72,800
車両運搬具減価償却費			130,000		130,000
什器備品減価償却費			468,000		468,000
消耗品費			235,700		235,700
修繕費			0		0
印刷製本費			1,576,140		1,576,140
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			1,913,600		1,913,600
保険料			15,600		15,600
諸謝金			100,000		100,000
租税公課			143,900		143,900
支払負担金			480,000		480,000
支払寄付金			10,000		10,000
支払助成金			2,392,000		2,392,000
委託費			467,500		467,500
新聞図書費			130,000		130,000
広告宣伝費			878,800		878,800
渉外慶弔費			1,838,200		1,838,200
支払利息			20,800		20,800
会費			2,713,880		2,713,880
表彰費			765,000		765,000
支払手数料			1,456,340		1,456,340
雑費			18,200		18,200
管理費計			53,160,080	0	53,160,080
経常費用計	37,139,675	89,629,975	53,160,080	△ 18,110,000	161,819,730
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,517,625	△ 24,159,925	48,896,820	0	219,270
当期経常増減額	△ 24,517,625	△ 24,159,925	48,896,820	0	219,270

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	24,517,625	24,230,125	△ 48,747,750		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	70,200	149,070	0	219,270
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	70,200	149,070	0	219,270
一般正味財産期首残高	0	1,238,798	486,878,929		488,117,727
一般正味財産期末残高	0	1,308,998	487,027,999	0	488,336,997
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,308,998	487,027,999	0	488,336,997

(建築部会)

令和3年度事業計画

1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

2. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受け、適切な進言や誠意のある対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実化も図りながら、継続実施していく。

3. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

4. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

5. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

令和3年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：千円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
① 経常収益						
受取会費					9,285	9,240
賛助会費					3,420	3,480
受取民間団体助成金					240	240
受取利息					1	1
雑収益			400	420	400	100
頒布収入			370	540		
経常収益 計			770	960	13,346	13,061
② 経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	374	384				
福利厚生費	66	70				
賃借料	173	185				
雑費	61	61				
広告宣伝費	1,700	1,700				
諸謝金	600	600				
消耗品費 (用紙購入支出)			300	600		
租税公課			50	50		
(管理費支出)						
給料手当					3,365	3,457
福利厚生費					595	630
会議費					2,200	1,800
旅費交通費					800	800
通信運搬費					279	270
消耗品費					158	153
印刷製本費					60	50
賃借料					1,557	1,665
租税公課					5	19
支払負担金					812	812
支払手数料					18	18
渉外慶弔費					230	250
表彰費					30	30
新聞図書費					120	120
諸謝金					200	200
修繕費					50	50
減価償却費					39	46
経常費用 計	2,974	3,000	350	650	10,518	10,370
当期経常増減額	△2,974	△3,000	420	310	2,828	2,691

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
2. 経常外増減の部						
① 経常外収益						
② 経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	△2,974	△3,000	420	310	2,828	2,691
法人税住民税及び事業税			0	0	41	41
税引後当期一般正味財産増減額	△2,974	△3,000	420	310	2,787	2,650
一般正味財産期首残高	17,406	14,432	4,800	5,220	20,858	23,645
一般正味財産期末残高	14,432	11,432	5,220	5,530	23,645	26,295
II. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	14,432	11,432	5,220	5,530	23,645	26,295

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

令和3年度事業計画

1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会に参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への部会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 部会員受注現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 上下水道局との取付管調査簿簡素化等に向けた協議懇談
- (3) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談
- (4) 下水道設備の維持管理等に関する勉強会の実施

5. 部会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催の「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による下水道展への参画（大阪府大阪市）

令和3年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位：円

科目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
受取会費				
受取会費	2,670,000	2,610,000	60,000	43社
受取会費計	2,670,000	2,610,000	60,000	
雑収益				
受取利息	100	100	0	
雑収益	500,000	500,000	0	
雑収益計	500,100	500,100	0	
經常収益計	3,170,100	3,110,100	60,000	
(2) 經常費用				
事業費				
会議費	580,000	580,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	2,000	2,000	0	
賃借料	150,000	150,000	0	
広告宣伝費	400,000	400,000	0	
渉外慶弔費	300,000	300,000	0	
謝金	50,000	0	50,000	勉強会講演料
支払手数料	1,000	1,000	0	
事業費計	1,883,000	1,833,000	50,000	
管理費				
会議費	900,000	900,000	0	
旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
租税公課	100	100	0	
保険料	100,000	100,000	0	下水道展参加者保険代
支払負担金	260,000	260,000	0	
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
委託費	500,000	300,000	200,000	委託費(協会)
支払手数料	102,000	102,000	0	
雑費	20,000	20,000	0	
管理費計	3,502,100	3,302,100	200,000	
經常費用計	5,385,100	5,135,100	250,000	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,215,000	△ 2,025,000	△ 190,000	
当期經常増減額	△ 2,215,000	△ 2,025,000	△ 190,000	

令和3年度正味財産増減予算書内訳表

(共通)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	72,371,000		72,371,000
賛助会費	17,500	19,500	6,193,000	△ 240,000	5,990,000
受取会費計	17,500	19,500	78,564,000	△ 240,000	78,361,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	20,235,000	0		20,235,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	7,003,700	0		7,003,700
経理士特別会計事業収益	0	1,680,000	0		1,680,000
キャリアアップ事業収益	0	0	0		0
緊急育成支援事業特別会計事業収益	0	6,500,000	0		6,500,000
頒布収入	0	540,000	0		540,000
その他事業収益	0	0	0		0
事業収益計	0	35,958,700	0	0	35,958,700
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,300,000	390,000	260,000		2,950,000
受取民間団体助成金	5,685,000	7,989,000	9,066,000	△ 240,000	22,500,000
受取補助金等計	7,985,000	8,379,000	9,326,000	△ 240,000	25,450,000
受取負担金					
受取負担金	4,614,300	19,467,000	27,888,000	△ 19,055,000	32,914,300
受取負担金計	4,614,300	19,467,000	27,888,000	△ 19,055,000	32,914,300
雑収益					
受取利息	0	0	901,100		901,100
受取配当金	0	0	140,000		140,000
雑収益	5,250	2,605,850	1,467,900	△ 50,000	4,029,000
雑収益計	5,250	2,605,850	2,509,000	△ 50,000	5,070,100
経常収益計	12,622,050	66,430,050	118,288,000	△ 19,585,000	177,755,100

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	6,766,400	22,011,300			28,777,700
退職給付費用	506,000	1,788,200			2,294,200
福利厚生費	1,035,720	3,509,700			4,545,420
会議費	988,500	1,822,900			2,811,400
旅費交通費	2,698,700	5,861,780			8,560,480
通信運搬費	283,450	1,354,930			1,638,380
建物備品減価償却費	98,000	109,200			207,200
車両運搬具減価償却費	175,000	195,000			370,000
什器備品減価償却費	630,000	702,000			1,332,000
消耗品費	507,750	1,171,550			1,679,300
修繕費	0	0			0
印刷製本費	101,150	394,710			495,860
水道光熱費	221,000	181,000			402,000
賃借料	3,572,000	3,952,400			7,524,400
保険料	21,000	88,400			109,400
諸謝金	600,000	1,570,800			2,170,800
租税公課	3,750	2,690,950			2,694,700
支払負担金	500,000	0			500,000
支払助成金	3,220,000	6,588,000			9,808,000
委託費	10,051,430	23,890,250		△ 18,060,000	15,881,680
新聞図書費	295,000	195,000			490,000
広告宣伝費	3,033,000	4,538,200		△ 50,000	7,521,200
渉外慶弔費	652,000	1,564,800			2,216,800
会場費	0	590,900			590,900
支払利息	28,000	31,200			59,200
会費	3,753,300	4,070,820			7,824,120
表彰費	270,000	135,000			405,000
支払手数料	43,025	3,126,685			3,169,710
雑費	85,500	27,300			112,800
事業費計	40,139,675	92,162,975		△ 18,110,000	114,192,650
管理費					
給料手当			7,852,600		7,852,600
給料手当(出向者)			20,000,000		20,000,000
退職給付費用			814,000		814,000
福利厚生費			1,432,680		1,432,680
福利厚生費(出向者)			3,000,000		3,000,000
会議費			6,919,400		6,919,400
旅費交通費			5,871,320		5,871,320
通信運搬費			706,620		706,620
建物減価償却費			72,800		72,800
車両運搬具減価償却費			130,000		130,000
什器備品減価償却費			514,000		514,000
消耗品費			388,700		388,700
修繕費			50,000		50,000
印刷製本費			1,636,140		1,636,140
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			3,578,600		3,578,600
保険料			115,600		115,600
諸謝金			300,000		300,000
租税公課			163,000		163,000
支払負担金			1,552,000	△ 975,000	577,000
支払寄付金			10,000		10,000
支払助成金			2,392,000		2,392,000
委託費			967,500	△ 500,000	467,500
新聞図書費			250,000		250,000
広告宣伝費			878,800		878,800
渉外慶弔費			2,188,200		2,188,200
支払利息			20,800		20,800
会費			2,713,880		2,713,880
表彰費			795,000		795,000
支払手数料			1,576,340		1,576,340
雑費			38,200		38,200
管理費計			67,032,180	△ 1,475,000	65,557,180
経常費用計	40,139,675	92,162,975	67,032,180	△ 19,585,000	179,749,830
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,517,625	△ 25,732,925	51,255,820	0	△ 1,994,730
当期経常増減額	△ 27,517,625	△ 25,732,925	51,255,820	0	△ 1,994,730

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	27,517,625	25,803,125	△ 53,320,750		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	70,200	△ 2,064,930	0	△ 1,994,730
法人税、住民税及び事業税	0	0	41,000		41,000
当期一般正味財産増減額	0	70,200	△ 2,105,930	0	△ 2,035,730
一般正味財産期首残高	0	1,238,798	520,040,803		521,279,601
一般正味財産期末残高	0	1,308,998	517,934,873	0	519,243,871
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,308,998	517,934,873	0	519,243,871

卷末資料

各種要望(全文)

(各種要望)

[本 会]

年月日	要望先	要望事項
R 2. 7.28	国土交通省四国地方整備局	<p style="text-align: center;">意 見</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大という過去に経験したことの無い災禍に見舞われる中、国土強靱化の継続と地域経済下支えのため、事業継続と早期発注、建設現場における感染拡大防止に様々な手立てを講じて頂いておりますことに深く感謝申し上げます。</p> <p>近年気候変動の影響が顕著となる中で、今月上旬には九州地方を中心に甚大な豪雨災害が発生し、多くの人命と貴重な財産が奪われました。</p> <p>氾濫した球磨川水系はかつてダム計画が中止となった地域であり、昨年東日本台風において竣工間もないハツ場ダムが被害軽減効果を発揮した対称的な事例に鑑みると、あらためて防災面でストック効果を発揮する社会インフラの重要性を認識したところであります。</p> <p>本県においても豪雨・台風災害や南海トラフ巨大地震の脅威が迫り、私ども建設業界の地域を守る使命はますます重要であると自負し、その役割を将来にわたって継続的に果たしていくために、地域の建設企業が安定的かつ持続的に事業量を確保し、健全に維持し続ける必要があります。</p> <p>公共事業を取り巻く環境をみますと、改正品確法等いわゆる「担い手3法」の制定を大きな契機として、調査基準価格や設計労務単価も改善されるなど、業界にとって追い風となる環境が整ってまいりました。</p> <p>しかしながら、人口減少・若者流出とともに地域建設業の衰退には歯止めがかからず、将来の担い手不足問題等も益々深刻となっていることを業界皆が感じております。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会と共に歩む地域建設業界の健全な発展、地域経済の振興・活性化、特に社会インフラ整備の担い手としての責務と激甚化・頻発化する災害から地域社会を守る使命を今後とも果たしていくために、下記事項について特段のご高配を賜りますよう要望致します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 「防災・減災、国土強靱化対策」の継続、新型コロナウイルスを踏まえた経済対策、今年度の補正予算編成と本県への重点配分について (主 旨)</p> <p>「防災・減災、国土強靱化のための三か年の緊急対策」は最終年度となっていますが、強靱化の目的達成には未だ遠く道半ばであります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>近年の大規模自然災害の発生状況と迫る南海トラフ地震の被災想定を踏まえ、「緊急対策」終了後も、社会資本整備が計画的に着実に実施できるよう、中・長期的に必要な投資規模等を社会資本整備重点計画に明示し、予算が安定的・持続的に確保されるようお願い致します。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響により、冷え込む地域経済・雇用を回復軌道に乗せるため、新たな需要を喚起すると同時に、災害に強く生産性の高い活力のある地域に作り替える財政出動「日本版ニューディール」が提唱されています。その一環として、インフラ整備に向けた今年度の大型補正予算編成と整備の遅れている本県への重点配分を要望致します。</p> <p>2. 南海トラフ巨大地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について (主 旨)</p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ地震に対し、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。</p> <p>県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめとする太平洋岸の津波対策、緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策等、本県全域に亘る総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進をお願いします。</p> <p>また、近年の気候変動により毎年全国各地で甚大な水害が頻発化している状況に鑑み、仁淀川、物部川、四万十川そして吉野川等各水系の治水安全度を照査の上、全県下に渡る河川防災事業の推進をお願い致します。</p> <p>3. 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について (主 旨)</p> <p>先般、「中村宿毛道路」が開通し、まもなく「高知南国道路」の開通も予定されており、四国8の字ネットワークの整備が着実に前進していると実感しています。</p> <p>同ネットワーク等の高速交通網は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要且つ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や観光振興等に様々なストック効果を発揮し、本県の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所早期開通、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施をお願いします。</p> <p>4. 将来に向けての担い手確保・育成について</p> <p>人材獲得の産業間競争が激化する中、建設業の将来の担い手確保・育成について、様々な対策を講じて頂いております。</p> <p>地方の人口減少・若者流出の動きを止めることは極めて困難ですが、コロナ禍で低迷する日本経済・雇用の現状をひとつの機会と捉え、今こそ若者に魅力ある産業に映るよう業界の自助努力が求められております。</p> <p>つきましては「新・担い手3法」と「働き方改革」について以下のとおり要望致します。</p> <p>(1) 「新・担い手3法」特に「発注・施工の平準化」と、新たな運用指針の遵守・徹底 (主 旨)</p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しております。</p> <p>一方、努力義務規定も多く、この改正法がどれほどの効力を持つのか、また、市町村に至る全ての発注者にしっかりと浸透していくのか、懸念しています。</p> <p>新たな法に則った「発注者の運用指針」を含め、新法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう本県各自治体への強力な指導をお願いします。</p> <p>中でも「発注・施工時期の平準化」「端境期の解消」は企業の利益確保、効率的な人員配置に最も重要であり、各発注機関が今後も永続的に徹底されるようお願い致します。</p> <p>(2) 4週8休実現に向けての諸経費のさらなる引き上げ (主 旨)</p> <p>働き方改革の取組みが必須となる中で、国においては4週8休達成の際には間接工事費に4～6%の補正が加えられますが、4週8休が普及するためには更なる補正率の引き上げが必要と考えます。また、地方自治体においてはこの施策は浸透しておりません。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>4週8休の普及、また、建設業が若者に魅力ある産業に映るための収入レベルとなるために、そして、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とする必要性等々により、さらなる労務費と諸経費の引き上げをお願い致します。</p> <p>5. 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について (主 旨)</p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>そのような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結し、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくために、引き続き、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、「地元の工事は地元の企業に」を原則として、受注機会の確保・徹底をお願いします。</p>

【本会 + 高知商工会議所】（連名での要望）

年月日	要望先	要望事項
R 2. 9.11	本県選出国會議員	<p>コロナ禍で低迷する高知県経済の下支えと国土強靱化に向け、社会資本整備のための補正予算編成と来年度以降の公共事業予算確保に関する要望</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、我が国そして地域経済・雇用に甚大な影響をもたらしております。</p> <p>感染拡大防止のため、社会経済活動に大きな制約がかけられた結果、2020年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値は、年率換算でマイナス27.8%と戦後最大の落ち込みに至りました。</p> <p>現局面において、我が国の最大の課題はコロナ禍の収束であり、経済の回復・再生であります。</p> <p>同時に、依然として令和2年7月豪雨災害など大規模な自然災害が多発、激甚化しており、防災・減災、国土強靱化政策の継続も必須の課題であります。</p> <p>今後、コロナ感染症の克服に向け「新たな日常」が実現できる地方創生、激甚化する災害からリスク分散するための東京一極集中是正、地方においても生きがいと豊かさが実感できる多極分散・連携型の新たな国土づくりが必要と考えます。</p> <p>また、本県のような地方圏では特に公共事業が及ぼす経済への影響が大きく、低迷する本県経済の下支えには公共事業の確保が極めて重要であります。</p> <p>つきましては、コロナ禍で苦しむ本県経済の一日も早い回復と、安全で安心できる県土の構築、そして経済競争力の高い誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生実現のため、今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保を要望致します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公共事業は、国の感染症対策による緊急事態宣言下でも事業継続が要請され地域経済の下支えの役割を果たしました。</p> <p>また、別添資料の示す通り、本県のような地方圏は、経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。</p> <p>公共事業による経済への波及、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏で特に有効であり、コロナ禍での景気下支えと、感染症終息後の経済の立て直しのために今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保を要望致します。</p> <p>（資料補足）</p> <p>県内総生産に占める公共工事の割合＝高知県は全国6位</p> <p>高知県「県内総生産」の増加への「建設業」の「寄与度」は建設業が1位</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>2. 先般、「中村宿毛道路」が開通し、まもなく「高知南国道路」も開通するなど、本県の社会インフラも着実に前進しております。</p> <p>しかしながら全国に目を転じると、戦後復興から高度経済成長期にかけて関東・近畿・中部の都市圏において集中投資がなされ、社会インフラにおいて地方は置き去りにされた感があります。</p> <p>平成になり、高速交通網の地方への波及が期待された矢先に、公共工事不要論や三位一体改革などで都市と地方の格差が広がり、近年では都市圏の再開発やオリンピック・パラリンピック需要も活況を呈し、格差はさらに拡大、そして現在、コロナ禍で本県経済低迷に追い打ちがかけられております。</p> <p>今こそ、政治、行政、産業界が一丸となり、アフターコロナと地域間格差の是正を見据え、地方に住む誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生の取組みを行うことが重要であります。</p> <p>将来のあるべき地方の姿を実現するための社会資本整備が計画的に着実に実施できるよう、中・長期的に必要な投資規模等を社会資本整備重点計画に明示し、予算が安定的・持続的に確保されるようお願い致します。</p>

【高知県商工会議所連合会】 当協会が経済団体である高知県商工会議所連合会に依頼して行った要望

年月日	要望先	要望事項
R 2.10	財務省	<p>緊要な国土強靱化のための公共事業予算の確保に関する要望</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、我が国そして本県の経済や雇用に甚大な影響をもたらしております。同時に、例年のように大規模な自然災害が多発激甚化しており、コロナ過での避難所生活は感染リスクも高まることから、防災・減災・国土強靱化の重要性は今まで以上に大きくなっております。</p> <p>平成30年度からの3か年緊急対策予算は当初予算の18%弱を占め、このことによって本県の南海トラフ地震対策をはじめとする社会資本整備は進捗しています。こうした公共工事等のストック効果に加え、公共事業は地域経済のフロー効果に大きく寄与しています。</p> <p>一方、本県は全国的にもインフラ整備が大幅に遅れており、この3年の成果をもってしても、防災・減災・国土強靱化政策はまだまだ十分とは言えません。</p> <p>加えて、本県のような地方圏では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。コロナ過で著しく低迷している本県経済を下支えしていくためには、公共事業の継続確保が極めて重要であります。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、コロナ過での景気下支えと、感染症終息後の経済立て直しに欠かせません。</p> <p>つきましては、本県経済の一日も早い回復と、安全で安心できる県土の構築、そして地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生実現のために、地方において緊要な防災・減災・国土強靱化のための予算の確保を強く要望致します。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 2. 9.18	四国電力	<p>地元建設企業への優先的な工事発注に関する要望</p> <p>御社におかれましては、平素より、快適で安全・安心な暮らしと地域の発展に多大なご貢献をされており深く感謝を申し上げます。</p> <p>私ども建設業界も、社会資本の整備を通じ、また、災害現場の最前線で活動する地域の守り手として、地域の発展に貢献できるよう取り組んでおります。</p> <p>しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、四国の建設企業は依然として厳しい経営状況が続いており、喫緊の課題である担い手の確保・育成も思うように進んでいないのが実情であります。</p> <p>つきましては、地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興のため、御社が発注される工事（土木工事・建築工事）につきましては、四国に本社・本店を有する地元建設企業に優先的に発注するなど、地元建設企業への特段のご支援ご高配を賜りますようお願い致します。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 2.10.13	国土交通省	<p style="text-align: center;">意見</p> <p>貴台におかれましては、平素より四国の社会資本整備と地域の基幹産業である建設業の振興に向けて諸施策を推進しておられますことに対し深く感謝申し上げます。</p> <p>長年続いていた公共事業の減少や地域経済の低迷により、私ども地方の建設企業は厳しい環境下におかれ、将来を見通せない状況でしたが、担い手3法の制定を大きな契機として受注環境も整ってまいりました。</p> <p>しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、四国の建設企業は依然として厳しい経営状況が続いており、喫緊の課題である担い手の確保・育成も思うように進んでいないのが実情であります。</p> <p>一方、毎年のように、全国各地で大規模な災害が発生しており、改めて防災・減災対策の強化と災害に強い社会資本整備の重要性や緊急性が認識され、併せて地元建設企業の社会的役割も再認識されております。</p> <p>地域の安全・安心を担う地元建設企業が、将来にわたり、その使命を継続的に果たすためには、健全で安定した経営基盤により、担い手の確保・育成を図りながら、生産性を高め、活力と魅力ある建設業として発展することが重要であり、長期的かつ安定的な経営が叶う環境の構築を強く望むものであります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が著しく減退し、特に民間投資の低迷が危惧されておりますことから、経済の活性化に寄与する公共事業の大胆かつ機動的な実施を併せて求めるところであります。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会とともに歩む地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興・活性化のため、次のとおり意見を申し上げますので、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2020」が閣議決定され、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も、中長期的視点に立って取り組むため、必要・十分な予算を確保するとの方針が示されたことは、昨年度の私どもの提案に即したものであり、大いに期待を寄せております。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>また、新型コロナウイルス感染症が地域経済に甚大な影響をもたらしており、国の感染症対策の基本的対処方針において緊急事態宣言時でも事業継続が要請されている公共事業は、景気を下支えする地域経済対策に有効であるとともに、整備された社会資本は感染症収束後の地域経済の回復にもストック効果を発揮するものと考えております。</p> <p>このため、平成30年7月豪雨のように激甚化、頻発化する水災害、切迫する大規模地震災害等から国民の命と暮らしを守るため、例えば「5か年緊急対策」などを打ち出し、特別枠で十分な予算を確保し、さらに充実した防災・減災、国土強靱化を強力に推進するようお願いいたします。</p> <p>特に、四国は国内の他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会資本の整備水準も全国レベルには遠く及ばない状況です。遅れている社会資本整備を推進するための四国への重点的な予算配分をお願いいたします。</p> <p>2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について</p> <p>(1) 南海トラフ巨大地震対策について</p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ巨大地震に対し、四国各県はいずれも被害が甚大な重点受援県とされています。</p> <p>国土交通省をはじめ四国各県等では、巨大地震やそれに伴う津波等の大規模な災害による被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から各種の対策が講じられており、地域住民はこれらの対策の充実、とりわけ防災・減災のための施設整備とその早期完成を希求しております。</p> <p>引き続き、津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策など、四国全域にわたる総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進をお願いいたします。</p> <p>(2) 高速道路のミッシングリンクの早期解消について</p> <p>高速道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国では残存しております。</p> <p>高速道路は、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要かつ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内外の旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>四国に残るミッシングリンクの早期解消、さらには暫定2車線の早期4車線化をお願いします。</p> <p>(3) 四国の新幹線の早期実現について</p> <p>新幹線については、高速道路と並ぶ基本的な社会インフラですが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、その利便性を享受できず、地方創生に取り組む他地域との競争に後れを取っています。</p> <p>四国の新幹線は、今後の四国の発展に必要不可欠であり、広域交流圏の形成や大規模災害への対応力の向上、さらには新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成にも寄与するものと考えております。</p> <p>道路鉄道併用橋である瀬戸大橋を有効活用し、岡山から四国の4県都を結ぶ新幹線の導入のため、整備計画格上げに向けた法定調査を早急に実施するなど、四国の新幹線の日も早い実現をお願いします。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、受注者がやむをえず施工中の工事を一時中止するとき、公共工事については、必要に応じて請負金額の変更や工期の延長など適切な対応をされるとされています。現在、費用として認められていない一時中止に伴い休業する関連企業や作業員への費用負担を含め様々な追加費用が発生しますので、受注者の事情を十分に考慮した対応をお願いします。</p> <p>また、民間発注の工事を一時中止するときも、受注者の事情を十分に考慮した対応がとられるよう、民間発注者に対して強く働きかけるようお願いします。</p> <p>4. 働き方改革と担い手確保・育成について</p> <p>(1) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について</p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、順次施行されており、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しております。</p> <p>国土交通省においては、この改正法を踏まえ、「品確法基本方針」及び「入契法適正化指針」を改正するとともに、「発注関係事務の運用に関する指針」等を策定し、改正法の浸透に取り組んでおられますが、改正法が市町村に至るすべての発注者で徹底されるよう四国内各自治体へのより一層強力な指導をお願いします。</p> <p>(2) 抜本的な積算体系の見直しについて</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>担い手確保には、働き方改革の取組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要であり、そのためには適正な予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的には不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、設計労務単価は一定の年収を確保できる水準に設定するとともに、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど、抜本的な積算体系の見直しをお願いします。</p> <p>また、生産性の向上を図る観点から小規模工事においてもICTを活用できる積算基準の見直しに取り組むとともに、引き続き、適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進をお願いします。</p> <p>(3) 外国人の受入れに対する支援体制の整備について</p> <p>建設分野における外国人材の受入れについては、出入国管理法が改正され、在留資格の特定技能が創設されるとともに、(一社)建設技能人材機構などを活用した受入スキームの下で、技能労働者の確保が進められていますが、受入企業の負担が大きく、十分に機能しているとは言えません。</p> <p>また、人手不足が深刻になっている技術者の外国人材確保については、支援策が講じられていません。</p> <p>外国人の受入れが適正かつ円滑に行われ、就労や生活に関するきめ細かい支援が行われるような環境の整備をお願いします。</p> <p>5. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について</p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>そのような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結し、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくために、引き続き、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、「四国の工事は地元四国の企業に」を原則として、受注機会の確保、徹底をお願いします。</p>

【高知県建設産業団体連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 2.11.22	国土交通大臣、衆議院議員 赤羽一嘉 様	<p style="text-align: center;">要 望</p> <p>政府並びに国土交通省におかれましては、我国が新型コロナウイルス感染拡大という過去に経験したことの無い災禍に見舞われる中、国土強靱化の継続と地域経済下支えのため、公共事業の継続と早期発注、建設現場における感染拡大防止に様々な手立てを講じて頂いております。</p> <p>ここにあらためて深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、近年気候変動の影響が顕著となる中で、毎年のように全国各地で大規模な災害が発生しており、今年の7月には九州地方を中心とした甚大な豪雨災害により、多くの人命と貴重な財産が奪われました。</p> <p>本県においても豪雨・台風災害や南海トラフ巨大地震の脅威が迫っており、あらためて防災・減災対策の強化と、災害に強い社会資本の整備促進が求められております。</p> <p>そして、私ども建設産業の地域を守る使命は益々重要であると肝に銘じているところですが、その役割を将来にわたって継続的に果たしていくためには、安定した経営環境を維持し続ける必要があります。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会と共に歩む建設産業の健全な発展、地域経済の振興・活性化、特に社会インフラ整備の担い手としての責務と激甚化・頻発化する災害から社会を守る使命を今後とも果たしていくために、下記事項について特段のご高配を賜りますようお願い致します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 本県建設産業の施工余力は十分であり、引き続き「防災・減災、国土強靱化対策」の長期に渡る推進をお願いします。</p> <p>(主 旨)</p> <p>「防災・減災、国土強靱化のための三か年の緊急対策」は最終年度となっておりますが、強靱化の目的達成には未だ遠く道半ばであり、そして強靱化達成に奮闘する本県建設産業の労働供給力は余力十分であります。</p> <p>近年の大規模自然災害の発生状況と迫る南海トラフ地震の被災想定を踏まえ、令和3年度以降も引き続き国土の強靱化に資する社会インフラが計画的に着実に推進されるよう、特別枠で十分な予算確保をお願いします。</p> <p>2. コロナ禍での景気下支えと、感染症収束後の経済の立て直しのために、今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保をお願いします。</p> <p>(主 旨)</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>公共事業は、国の感染症対策による緊急事態宣言下でも事業継続が要請され地域経済の下支えの役割を果たしました。</p> <p>また、別添資料の示す通り、本県のような地方圏は、経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。</p> <p>公共事業による経済への波及、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏で特に有効であり、コロナ禍での景気下支えと、感染症終息後の経済の立て直しのために、今年度の社会資本整備推進に向けた補正予算編成と、来年度以降の安定した公共事業予算の確保を要望致します。</p> <p>(資料補足)</p> <p>県内総生産に占める公共工事の割合＝高知県は全国6位 高知県「県内総生産」の増加への「建設業」の「寄与度」は建設業が1位</p> <p>3. 今般のコロナ禍を契機とし、生きがいや豊かさを実感できる「地方創生」と多極分散型の新たな国土づくり、激甚化する災害からリスク分散するための都市圏一極集中の是正をお願いします。</p> <p>(主 旨)</p> <p>本県では、今年度「横瀬川ダム」完成、「中村宿毛道路」「高知南国道路」が開通するなど、道路、河川、港湾、砂防と県下全域に亘る社会インフラの整備が着実に進んでおります。</p> <p>しかしながら全国に目を転じると、戦後復興から高度経済成長期にかけて関東・近畿・中部の都市圏において集中投資がなされ、社会資本の整備では地方は置き去りにされた感があります。</p> <p>平成になり、高速交通網の地方への波及が期待された矢先に、公共工事不要論や三位一体改革などで都市と地方の格差が広がり、近年では都市圏の再開発やオリンピック・パラリンピック需要で活況を呈し格差はさらに拡大、そして現在、コロナ禍で本県経済低迷に追い打ちがかけられております。</p> <p>今こそ、政治、行政、産業界が一丸となって、アフターコロナ、地域間格差の是正、災害に強い社会づくりを見据え、地方に住む誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生の取り組みを行うことが重要と考えます。</p> <p>将来のあるべき地方の姿を実現するため、さらなる社会資本整備の推進とそれに要する長期的・計画的な予算措置をお願い致します。</p> <p>4. 地域の経済と雇用を支え、災害時には「社会の守り手」の役割を担う建設産業の成長と発展、経営環境維持にご配慮をお願いします。</p> <p>(主 旨)</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>地域の建設産業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>そのような建設企業・建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結するため、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域に根差す建設産業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくために、引き続き、社会に貢献する技術と経営に優れた建設産業の成長・発展、経営環境の維持にご配慮下さいますようお願いいたします。</p> <p>(資料補足)</p> <p>平成30年7月豪雨に対峙した地元建設企業の記事</p>
R 2. 2.22	高知県知事 濱田省司 様	<p>(項目1) 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策事業について</p> <p>(団体：一般社団法人高知県建設業協会)</p> <p>(主 旨)</p> <p>本県の地域建設業は、発生確率が年々高まる南海トラフ地震や、近年、頻発化・激甚化している豪雨に備える防災・減災の推進など、県民の安全・安心に寄与する役割を担っています。</p> <p>また、加えて、建設業は雇用や経済を支える地域の基幹産業として、また、災害時の応急復旧などにおいて、地域防災の担い手としても大きな役割を果たしていると自負しています。</p> <p>このような中、政府においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く「5か年加速化対策」を決定し、私どもが携わる公共事業予算の長期に渡る確保が見込まれることとなりました。</p> <p>そして、この事業にしっかりと対応していくことが、県民の安全・安心を守り、更には地域経済の下支えにも寄与できると考えております。</p> <p>については、県においても当該事業の早期発注や平準化などにしっかりと取り組んでいただくことを希望します。</p> <p>(項目2) 地域の経済と雇用を支え、災害時には「社会の守り手」の役割を担う建設産業の成長と発展、経営環境維持に配慮すること</p> <p>(団体：一般社団法人高知県建設業協会)</p> <p>(主 旨)</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>地域の建設産業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>そのような建設企業・建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結するため、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域に根差す建設産業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>また、社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくためにも、私たちは、建設産業の成長・発展のため、コンプライアンスの確立を前提に人材確保や防災フェスタなどのイメージアップの取組を進めてきたところです。</p> <p>少子高齢化が進む中、今後、建設産業への入職者の確保がさらに困難になってくることが危惧されることから、さらに積極的な取組を行っていきたいと考えており、県からも取組への後押しをお願いします。</p> <p>(項目3) 災害時における建設業の働きを記録し、積極的に広報すること</p> <p style="text-align: center;">(団体：一般社団法人高知県建設業協会)</p> <p>(主 旨)</p> <p>今年の冬は、西日本一円に鳥インフルエンザが流行し、各地の建設業者が埋却処理に対応しました。本県でも12月に発生しましたが、当協会では、県ご当局と連携していつでも即座に対応できるよう準備し、感染確認後には地元宿毛支部会員の速やかな対応により、適切に対処できたものと考えております。なお、改善点がありましたらご指導をお願い致します。</p> <p>しかしながら、震災や豪雨災害などの復旧作業を地元建設業が担っていることが紹介されることは少ないのが現状です。</p> <p>建設業の地位向上、働く人のやりがい創造のために、災害復旧に奮闘する人たちの活動記録を残すことが重要と考えており、我々、業界団体として、これらの記録や発信の実施について、その具体的な方法等について検討してまいりたいと考えております。</p> <p>県とも連携して取り組んでまいりたいと思いますので、ご支援ご協力をお願いします。</p>